写

八　監　第　１　号
令和５年１月２０日

八幡浜市長　大城　一郎
八幡浜市議会議長　平家　恭治
八幡浜市選挙管理委員会委員長
八幡浜市固定資産評価審査委員会委員長　様

八幡浜市監査委員　中島　和久
同　　　　　　　　宮本　明裕

定期監査の結果報告について

地方自治法第１９９条第４項の規定により令和４年度定期監査を行ったから、同条第９項の規定に基づき、その結果に意見をつけて報告する。

八幡浜市監査委員

定　期　監　査　報　告　書

令和４年１０月～１１月執行分

目　　　次

定期監査報告書（令和４年１０月～１１月執行分）

１．監査の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １

２．監査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １
・子 育 て 支 援 課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３
・社 会 福 祉 課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １０
・保 健 セ ン タ ー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １５
・商 工 観 光 課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２４
・財 政 課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３０
・建 設 課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３６
・総 務 課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４１
・水 産 港 湾 課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４９

１．監査の概要

⑴　八幡浜市監査基準（令和２年八幡浜市監査委員規程第１号）に準拠

⑵　監査の種類
財務監査を中心に、必要に応じ行政監査も実施した。

⑶　監査の対象、実施日、場所、監査を行った委員

監査対象	監査月日	監査場所	監査を行った委員
子育て支援課	１０月　５日	監査事務局	中島　和久 宮本　明裕
社会福祉課	１０月１８日	監査事務局	中島　和久 宮本　明裕
保健センター	１０月２７日	保健センター	中島　和久 宮本　明裕
商工観光課	１０月３１日	監査事務局	中島　和久 宮本　明裕
財政課	１１月　７日	監査事務局	中島　和久 宮本　明裕
建設課	１１月１６日	監査事務局	中島　和久 宮本　明裕
総務課	１１月２１日	監査事務局	中島　和久 宮本　明裕
水産港湾課	１１月２８日	監査事務局	中島　和久 宮本　明裕

⑷　監査の着眼点
主として収入事務、市税、支出事務、契約事務、財産管理事務が適正に実施されているか確認した。

⑸　監査の実施内容
主として令和３年度において執行された事務事業について資料の提出を求め、分掌事項の管理運営等につき事情を聴取して監査し、必要により他年度にも及ぼした。

２．監査の結果

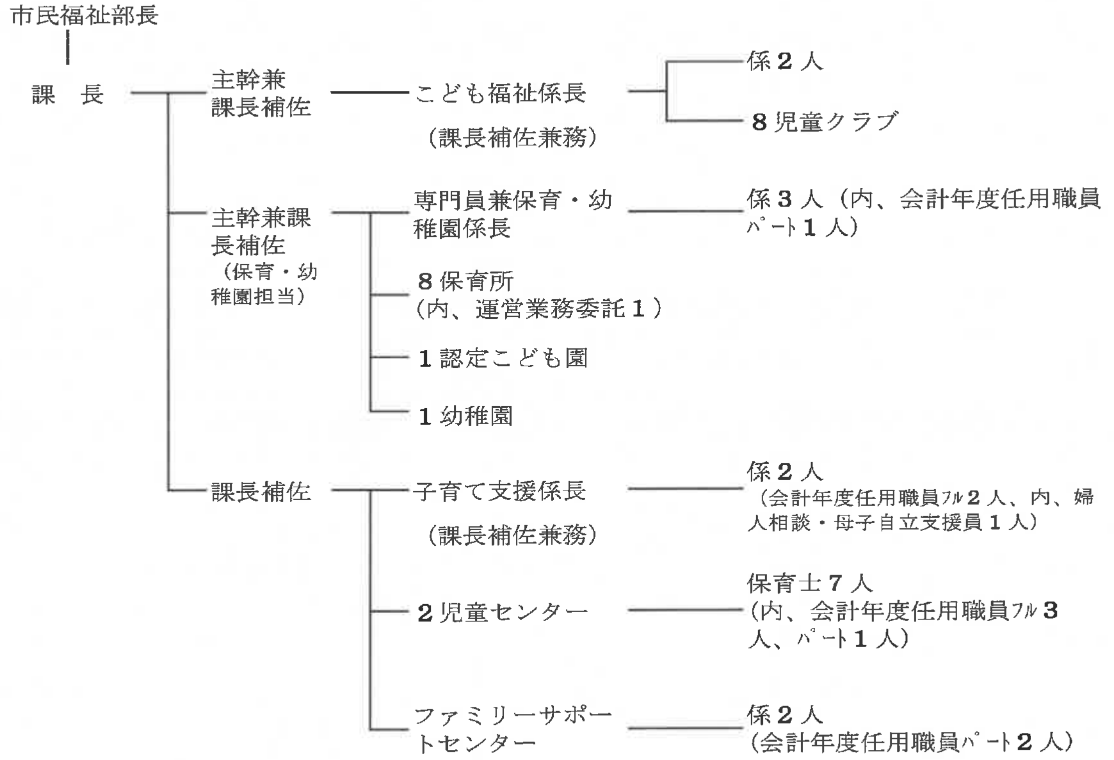
次のとおり

子育て支援課

(1) 職員の配置と事務分掌

子育て支援課は、市民福祉部に所属し、職員は課長以下１８４人（会計年度任用職員ﾌﾙﾀｲﾑ１４人ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ１０３人、産休・育休中等７人を含む）であり、次のとおり３係１９施設（保育所７、認定こども園１、幼稚園１、児童クラブ８、児童センター２）に配置し、所管事務を分掌している。

（R4. 10. 1現在）



（単位：人）

区　分	課長	主幹兼課長補佐	課長補佐	専門員兼係長	係長	専門員	主任	主査	主事	保健師	給食調理員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	合計
庁　内	1	2	1	1		1			2			2	1	11
保育所		4	4	9	2	3	11	3 (3)	10 (2)		1	8 (1)	57 (1)	112 (7)
児童センター		1		2								3	1	7
ファミリーサポートセンター													2	2
幼稚園		1		1								1	1	4
児童クラブ													41	41
合　計	1	8	5	13	2	4	11	3 (3)	12 (2)		1	14 (1)	103 (1)	177 (7)

（　　）は、産休・育休中等で外数

(2) 予算の執行状況

当課関係の予算の執行状況（繰越事業を含む）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 1,078,435,000円に対して、調定額 1,015,871,373円、収入済額 1,015,708,773円、未収額 162,600円（執行率 94.2%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は予算現額 1,601,503,000円に対して、支出済額 1,458,403,025円（執行率 91.1%）で、予算残額は 143,099,975円となっている。

令和３年度　予算執行状況表（R4.5.31現在）

（歳　入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	64,308,000	57,542,330	57,472,730	0	69,600	89.4 %	99.9 %
使用料及び手数料	75,000	25,400	25,400	0	0	33.9 %	100.0 %
国庫支出金	836,450,000	801,711,401	801,711,401	0	0	95.8 %	100.0 %
県支出金	151,470,000	132,502,006	132,502,006	0	0	87.5 %	100.0 %
諸収入	26,132,000	24,090,236	23,997,236	0	93,000	91.8 %	99.6 %
合計	1,078,435,000	1,015,871,373	1,015,708,773	0	162,600	94.2 %	100.0 %

（歳　出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

項	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
児童福祉費	1,590,414,000 (800,000)	1,449,849,712 (150,000)	140,564,288 (650,000)	91.2 % 18.8 %
幼稚園費	11,089,000	8,553,313	2,535,687	77.1 %
合計	1,601,503,000 (800,000)	1,458,403,025 (150,000)	143,099,975 (650,000)	91.1 % 18.8 %

（　）は繰越事業分で内数

（職員の人件費を除く）

(3) 事務実績

ア　児童相談の状況

相談業務

(単位:件)

担　当	相談指導件数			相談指導回数		
	所内	所外	計	所内	所外	計
家庭児童相談員	19	4	23	37	12	49

イ　愛顔の子育て応援事業

応援券の交付・使用状況

区　分	交付件数	使用状況(円)	備　考
愛顔っ子応援券	88	4,595,000	H29.4.1以降に生まれた第2子以降出生世帯

対象世帯に対して、約1年分の紙オムツが購入できる応援券を交付

ウ　児童センター

児童センターは、子育て支援の拠点として、児童に健全な遊び場を与え、健全な成長、発達を促進すると共に、情操を豊かにする児童厚生施設である。平成31年4月1日に保内児童センターが新設された。

令和3年度、八幡浜児童センターの利用人数は2，656人（開館日数292日、1日平均9．1人、幼児1，155人、小学生366人、中学生68人、高校生・大人1，067人）、保内児童センターの利用者は14，563人（開館日数295日、1日平均49．4人、幼児4，111人、小学生3，456人、中学生2，343人、高校生・大人4，653人）となっている。

利用者数は、昨年度に比べ、八幡浜児童センターが約4割減少したのに対して、保内児童センターは約5割増加している。

エ　病児・病後児保育事業の状況

病児・病後児の対応のため、令和2年度、白浜小学校敷地内に施設を設置している。

①施設の利用状況　　令和4年3月31日現在

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
男	5	7	5	21	10	4	4	0	2	4	10	2	74
女	2	2	11	10	6	1	0	6	0	3	2	0	43
計	7	9	16	31	16	5	4	6	2	7	12	2	117

②施設の登録状況　　(単位：人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	計
男	3	10	12	11	11	9	6	5	2	3	1	0	0	73
女	5	6	10	13	9	7	6	4	1	8	0	0	0	69
計	8	16	22	24	20	16	12	9	3	11	1	0	0	142

オ　児童手当、補完的手当

令和３年度　児童手当等事業の状況

（単位：人・円）

区分		手当月額	延児童数	支払調整・取消額	事業費（過年度分調整額含む）	負担率 区分	国	県	市	特定財源収入
児童手当・特例給付	被用者	15,000	3,438	0	51,570,000	３歳未満	37/45	4/45	4/45	国 42,402,000 県 4,584,000
	被用者	10,000	11,628	0	116,280,000	３歳～小学校終了前	2/3	1/6	1/6	国 132,920,000 県 33,230,000
	被用者	15,000	2,118	0	31,770,000					
	被用者	10,000	5,133	0	51,330,000	中学校終了前				
	非被用者	15,000	1,161	0	17,415,000	３歳未満				国 58,230,000 県 14,557,500
	非被用者	10,000	3,652	0	36,520,000	３歳～小学校終了前				
	非被用者	15,000	902	0	13,530,000					
	非被用者	10,000	1,988	0	19,880,000	中学校終了前				
		5,000	1,917	0	9,585,000	所得制限				国 6,390,000 県 1,597,500
合計			31,937	0	347,880,000	受給者数	1,600			国 239,942,000 県 53,969,000

令和3年度　補完的手当の支給状況

（単位:人・円）

手当名称	令和3年度 基本額		年額	月額	受給者数	支払金額	費用負担区分（割合）	支給月
児童扶養手当	本体額	全部	517,920	43,160	178	100,237,690	国庫1/3 市2/3	5月 7月 9月 11月 1月 3月
	本体額	一部	517,800 ～122,160	43,150 ～10,180				
	第2子加算	全部	122,280	10,190				
	第2子加算	一部	122,160 ～61,200	10,180 ～5,100				
	第3子加算	全部	73,320	6,110				
	第3子加算	一部	73,200 ～36,720	6,100 ～3,060				
災害遺児福祉手当			36,000	3,000	0		県1.0 （県直接払）	7月 11月 3月
合計					178	100,237,690		

※令和元年１１月より、支給月が年６回となっている。

カ　保育所・認定こども園

①　児童数と職員数

市立保育所（８ヶ所・認定こども園を含む。白浜保育所を除く）の職員と児童数は、次表に表示したように、職員数１１２人（会計年度任用職員等６５人を含む、産休・育休中等除く）、児童数４３３人(広域入所４名)で、保育士１人当たりの児童数は平均４．８人となっている。

令和３年度当初の入所希望（申請）者は５６８人（白浜保育所を含む。）、この内措置決定したのは５６８人で、措置率は 100%となっている。

保育所児童及び職員数表

（令和4年10月1日現在）（単位：人）

保育所名	職員数								児童数			
	所長	主任保育士	保育士		給食調理員		計		定数	児童数		保育士一人当たり児童数
白浜	運営業務委託のため別途記載											
神山	1	2	13	(7)	4	(4)	20	(11)	80	75		4.7
千丈	1	1	7	(4)	3	(3)	12	(7)	70	32		3.6
愛宕	1	1	9	(6)	3	(3)	14	(9)	70	48	(2)	4.5
双岩	1	1	4	(3)	1	(1)	7	(4)	30	20		3.3
川上	1	1	3	(2)	1	(1)	6	(3)	30	19	(2)	4.2
真穴	1	1	3	(2)	2	(2)	7	(4)	40	32		6.4
日土	1	1	4	(3)	1	(1)	7	(4)	40	21		3.5
保内	1	3	28	(17)	7	(6)	39	(23)	220	186		5.8
合計	8	11	71	(44)	22	(21)	112	(65)	580	433	(4)	4.9

職員数は、R4年10月1日現在、産休・育休中等除く、職員数欄（　）内は会計年度任用職員等で内数
児童欄（　）内は広域入所児童数で外数

②　白浜保育所運営業務委託の状況

委託者　愛媛県松山市和泉北一丁目２０番１８号
　　　　社会福祉法人　和泉蓮華会　理事長　大城　慎也

委託期間　平成３１年４月１日～令和６年３月３１日（５年間）

委託金額　133,594,003円／年（ただし、５年間で690,000,000円を限度とする）

定　員　１５０人

児童数　１３１人（令和４年４月１日現在）

職員の配置状況（令和４年９月１日現在）

所長１人、主任保育士１人、副主任保育士１人、保育士１１人、保育士・パート１５人、栄養士１人、調理員５人、看護師１人、事務員１人、用務員１人

保育士一人当たりの児童数　４．５人

③　保育料（保護者負担金）の徴収状況

令和３年度の保育料（現年度分）は調定額 55,945,570円に対し、収入済額55,891,570円（徴収率 99.9%）となっている。

また過年度分の保育料は発生していない。

④ 保育所措置負担状況

令和３年度の措置負担決算額は 686,350,853円（前年度比 1.4%減）で、決算内訳は、国庫負担金 17,530,719円（前年度比 73.9%増）、県負担金 7,592,360円（前年度比 91.7%増）、市負担金 623,932,724円（前年度比 0.1%減）で、児童１人当り年間市負担額は 1,016,177円（前年度比 0.8%増）となっている。

キ　母子、婦人相談、貸付

母子相談の状況は１４０件（前年１６２件）、婦人相談状況は６件（前年１０件）、母子寡婦福祉資金貸付及び母子・父子家庭小口資金等貸付は共に実績なしとなっている。

ク　放課後児童クラブ

児童クラブは、放課後、留守家庭の小学校低学年児童を、保護者に代わって預かることを目的として設立された施設である。

松蔭児童クラブ	開設日数	２６３日	出席児童数	２，１６０人
神山児童クラブ	開設日数	２６４日	出席児童数	４，０７３人
千丈児童クラブ	開設日数	２６３日	出席児童数	３，７１１人
白浜児童クラブ	開設日数	２６３日	出席児童数	５，９０２人
宮内児童クラブ	開設日数	２６３日	出席児童数	５，４３３人
江戸岡児童クラブ	開設日数	２６３日	出席児童数	３，７０９人
川之石児童クラブ	開設日数	２６３日	出席児童数	１，１２４人
喜須来児童クラブ	開設日数	２６２日	出席児童数	３，９６２人

ケ　施設型給付費等給付状況

①施設型給付費・地域型保育給付費

平成２７年度に施行された「子ども・子育て支援新制度」に基づき、財政支援されている。

（単位:円）

	施設名	金額	財源内訳		
			国庫負担金	県負担金	市負担金
施設型給付	認定こども園八幡浜幼稚園	46,829,382	56,063,179	40,363,486	41,477,758
	八幡浜聖母幼稚園	37,469,683			
	日土幼稚園	30,338,408			
	市外(認定こども園)	7,276,630			
	市外(公立保育所)	769,050			
	市外(市立保育所)	985,150			
地域型保育給付	めだか保育園	10,852,600			
	市外(事業所内保育所)	3,383,520			
合　計		137,904,423			

②施設等利用費

幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年度に創設された認可外保育施設、預かり保育等の利用に対し次のとおり支援している。

(単位:円)

施設・事業の種類	金額	財源内訳		
		国庫負担金	県負担金	市負担金
認可外保育施設	0	181,040	90,520	82,170
預かり保育事業	353,730			
一時預かり事業	0			
合計	353,730			

コ　幼稚園

※神山幼稚園は、令和3年度末に神山保育所と統合になり、認定こども園となっている。

① 八幡浜市立幼稚園設置状況

幼稚園名	所在地	設置年月	改築年度	構造	敷地面積(㎡)	建物面積(㎡)
保内幼稚園	八幡浜市保内町宮内4番耕地50番地	S50年3月		鉄筋コンクリート平屋建	1,963	1,328

② 幼稚園等入園状況

令和4年5月1日現在

幼稚園名		定員(人)	園児数(人)			
			3歳児	4歳児	5歳児	合計
市立	神山こども園	10	1	4	7	12
	保内幼稚園	60	9	10	9	28
私立	八幡浜幼稚園	50	11	8	16	35
	八幡浜聖母幼稚園	60	13 (1)	10 (2)	20	43 (3)
	日土幼稚園	15	2	7	2	11
合計		195	36 (1)	39 (2)	54	129 (3)

※( )は広域入所児童数で外数

(4) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合(摘出法)したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(5) 監査の結果

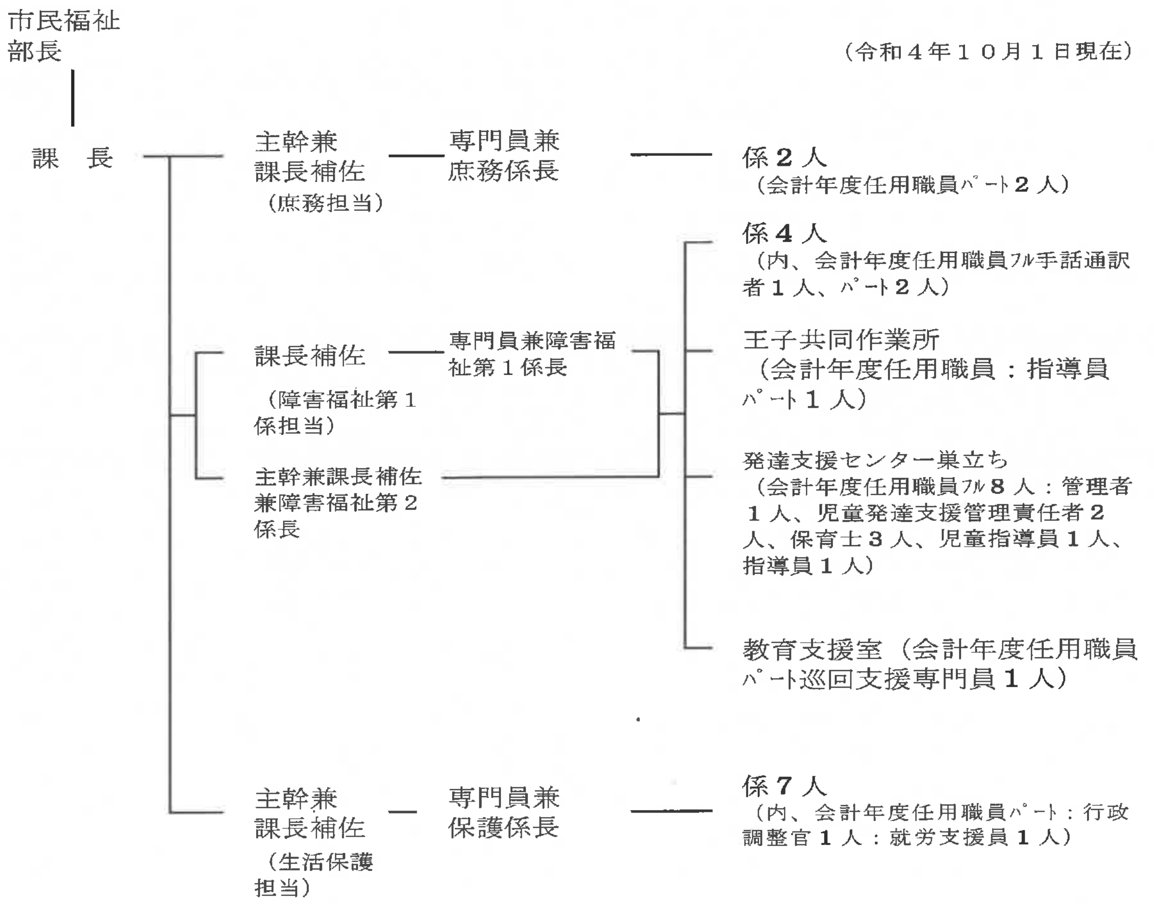
事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

社会福祉課

(1) 職員の配置と事務分掌

社会福祉課は市民福祉部に所属し、職員は課長以下３１人（会計年度任用職員１７人）であり、次のとおり４係３施設（王子共同作業所、発達支援センター、教育支援室）に配置し、所管事務を分掌している。

（令和４年１０月１日現在）



（単位：人）

区分	課長	主幹兼課長補佐	課長補佐	専門員兼係長	係長	専門員	主任	主査	主事	保健師専門員	社会福祉士技師	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	合計
庁内	1	3	1	3		2	1	2	1			1	6	21
発達支援センター												8		8
王子共同作業所													1	1
教育支援室													1	1
合計	1	3	1	3		2	1	2	1	0	0	9	8	31

(2) 予算の執行状況

令和３年度社会福祉課関係の予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 1,901,445,000円に対して、調定額 1,760,971,795円、収入済額 1,744,687,988円、不納欠損額 1,035,068円、未収額 15,248,739円（執行率 91.8%、徴収率 99.1%）となっている。

歳出は予算現額 2,637,134,552円に対して、支出済額 2,337,107,162円（執行率 88.6%）で、予算残額は 300,027,390円となっている。

令和３年度　予算執行状況表（R4.5.31現在）

（歳　入）　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	44,807,000	49,939,006	49,794,303	0	144,703	111.1 %	99.7 %
国庫支出金	1,581,441,000 (440,000)	1,429,320,980 (440,000)	1,429,320,980 (440,000)	0 (0)	0 (0)	90.4 % 100.0 %	100.0 % 100.0 %
県支出金	262,321,000	257,648,970	257,648,970	0	0	98.2 %	100.0 %
財産収入	731,000	759,268	759,268	0	0	103.9 %	100.0 %
繰入金	6,095,000	2,896,684	2,896,684	0	0	47.5 %	100.0 %
諸収入	6,050,000	20,406,887	4,267,783	1,035,068	15,104,036	70.5 %	20.9 %
合計	1,901,445,000 (440,000)	1,760,971,795 (440,000)	1,744,687,988 (440,000)	1,035,068 (0)	15,248,739 (0)	91.8 % 100.0 %	99.1 % 100.0 %

（　　）は繰越事業分で内数

（歳　出）　（単位：円）

項	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
社会福祉費	1,866,389,552 (3,343,000)	1,714,442,756 (3,343,000)	151,946,796 (0)	91.9 % 100.0 %
生活保護費	770,245,000	622,634,406	147,610,594	80.8 %
災害救助費	500,000	30,000	470,000	6.0 %
合計	2,637,134,552 (3,343,000)	2,337,107,162 (3,343,000)	300,027,390 (0)	88.6 % 100.0 %

（　　）は繰越事業分で内数

（職員の人件費を除く）

(3) 事務実績

ア　生活保護費

令和３年度の生活保護費の支給状況は、次表のとおり、支給総額 561,699,871円で、月平均保護世帯２６２世帯、月平均保護人員３１１人である。

なお、保護費支給額のうち、医療扶助費が 360,975,579円で例年のとおり最も高額となっており、全体の 64.3%を占めている。

この医療費は、社会保険診療報酬支払基金を通じて、各医療機関に対して支払いをしている。

生　活　保　護　費　年　度　別　比　較　表

内訳		年度別	令和３年度	令和２年度	令和元年度
生活扶助	月平均人員数	(人)	249	259	305
	年間支給額	(円)	107,003,755	105,539,185	129,473,518
	一人当たり月平均	(円)	35,811	33,957	35,375
住宅扶助	月平均人員数	(人)	188	189	230
	年間支給額	(円)	40,644,189	41,607,620	48,820,491
	一人当たり月平均	(円)	18,016	18,346	17,689
教育扶助	月平均人員数	(人)	7	8	13
	年間支給額	(円)	827,544	908,695	1,417,166
	一人当たり月平均	(円)	9,852	9,466	9,084
医療扶助	月平均人員数	(人)	288	299	340
	年間支給額	(円)	360,975,579	400,073,120	428,136,411
	一人当たり月平均	(円)	104,449	111,503	104,935
介護扶助	月平均人員数	(人)	48	62	67
	年間支給額	(円)	14,188,439	13,632,890	12,536,501
	一人当たり月平均	(円)	24,633	18,324	15,593
その他	月平均人員数	(人)	26	23	23
	年間支給額	(円)	38,060,365	34,762,308	31,140,833
	一人当たり月平均	(円)	121,988	125,950	112,829
延数計	月平均人員数	(人)	806	840	978
	年間支給額	(円)	561,699,871	596,523,818	651,524,920
	一人当たり月平均	(円)	58,075	59,179	55,515
月平均世帯		(世帯)	262	278	305
月平均人員		(人)	311	334	377
実世帯月平均扶助費		(円)	178,658	178,814	178,012
実人員月平均扶助費		(円)	150,509	148,833	144,015

保護率の状況は次表に示すとおりで、当市の保護率は県下市町平均よりも 5.2‰下回っており、前年度に比較すると 0.4‰減少している。

令和３年度　保　護　率　比　較　表

区　分	県下市町平均	県下市平均	八幡浜市			
			令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
保護率　‰	15.1	15.6	9.9	10.3	11.5	11.8

なお、令和３年度中における保護開始･廃止の理由別状況は、次のとおりとなっている。

保　護　開　始　・　廃　止　の　理　由　別　状　況

開始理由								合　計
世帯主等の傷病	定年・失業、老齢	働きによる収入減	働いていたものの離別等	社会保障給付金の減少・喪失	仕送の減少・喪失	転入･その他	預貯金等の減少・喪失	
10	0	1	0	0	0	1	17	29

廃止理由								合　計
世帯主の傷病治癒	死　亡	働きによる収入の増加・取得	社会保障給付金の増加	施設入所	仕送りの増加	転　出	その他、親類・縁者等の引き取り	
0	18	3	2	3	0	0	8	34

家庭訪問等による被保護世帯の状況把握、他法制度の活用、扶養義務者訪問による扶養依頼など、適正保護の実施に一層の努力を尽くされたい。

イ　地域福祉基金

高齢者社会を迎え、地域の高齢者等の保健福祉の増進を図るため、平成３年度より地域福祉基金を新設し、今年度は、2,897千円を取崩したため、年度末残高は 408,384千円となっている。

基金運用の実績としては、健康生きがいづくりの推進に関する事業　２件、ボランティア活動の開発に関する事業　７件、地域における高齢者福祉等の保健及び福祉の増進に関するものと認められる事業　２件に対する助成支出金は 2,987,456円となっている。

ウ　障害福祉

自立支援給付７，４１３件（公費負担　780,337,807円）、自立支援医療２，００９件（公費負担　28,784,112円）、療養介護医療１４５件（公費負担　10,579,336円）、補装具３５件（公費負担　2,840,786円）、地域生活支援事業（公費負担　56,662,691円）、障害児通所給付１，４９２件（公費負担　47,712,212円）、障害児相談支援給付３８６件（公費負担　7,796,610円）、心身扶養共済加入者８人（公費負担　231,608

円）、重度障害者（児）外出支援事業利用者４５４人（助成金額 2,797,810円）等となっている。

(4) 養護老人ホーム

ア　養護老人ホーム湯島の里

施設所在地　　　八幡浜市五反田１番耕地８０６番地

認可定員　　　　５０人

指定管理者　　　社会福祉法人　八幡浜市社会福祉協議会

施設認可年月日及び事業開始年月日　　昭和２８年４月１日

他の併設施設　　老人短期入所施設

利用者の状況

老人ホームの利用者は、定員５０人に対して、月平均４９．０人（令和４年３月１日現在、市内４６人・市外０人）で、入退所者の状況は、入所４人、退所８人となっている。

イ　養護老人ホームあけぼの荘

施設所在地　　　八幡浜市保内町宮内１番耕地７２番地１

認可定員　　　　５０人

指定管理者　　　社会福祉法人　八幡浜市社会福祉協議会

施設認可年月日及び事業開始年月日　　昭和３８年８月１日

利用者の状況

老人ホームの利用者は、定員５０人に対して、月平均４７．８人（令和４年３月１日現在、市内４４人・市外２人）で、入退所者の状況は、入所４人、退所７人となっている。

(5) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(6) 監査の結果

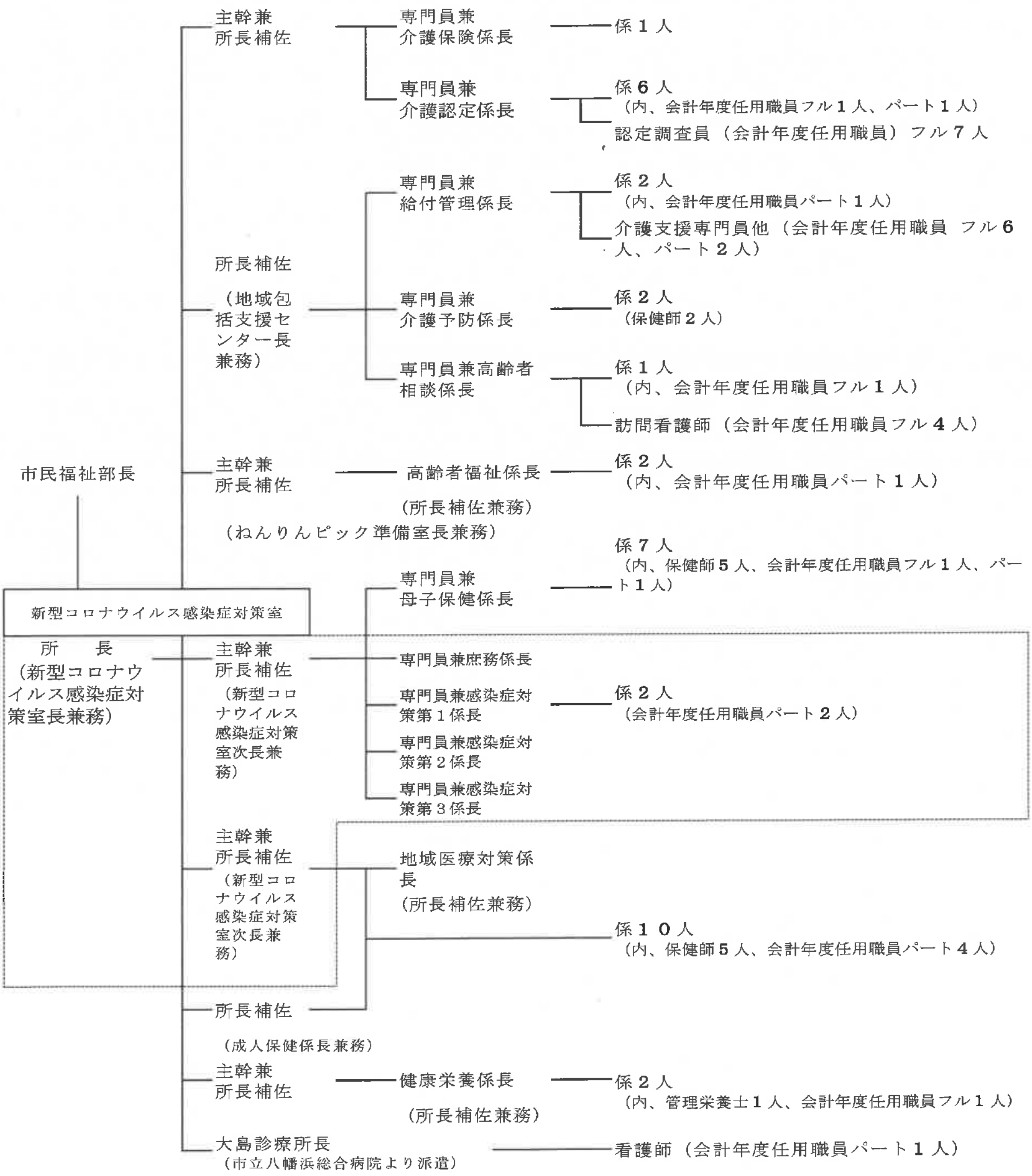
事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

保健センター

(1) 職員の配置と事務分掌

保健センターは市民福祉部に所属し、職員は所長以下７３人（会計年度任用職員３４人、派遣１人を含む）で、次のとおり１４係１施設（大島診療所）に配置し、所管事務を分掌している。

（R4. 10. 1現在）



所長	主幹兼所長補佐	所長補佐	専門員兼係長	専門員	係長	主任	主査	主事	保健師	管理栄養士	社会福祉士	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	派遣	合計
1	5	2	10	0	0	0	3	2	13	1	1	21	13	1	73

（所長補佐・係長のうち保健師４人、社会福祉士１人、管理栄養士１人）

(2) 予算の執行状況

保健センター関係の一般会計予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 427,210,000円に対して、調定額418,625,797円、収入済額 418,613,043円（執行率 98.0%）となっている。

歳出は予算現額 1,533,500,000円に対して支出済額 1,351,768,160円（執行率 88.1%）で、予算残額は 181,731,840円となっている。

令和3年度　一般会計予算執行状況表（R4.5.31現在）

（歳　入）　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	未収額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	521,000	347,900	347,900	0	66.8 %	100.0 %
使用料及び手数料	9,820,000	11,907,697	11,907,697	0	121.3 %	100.0 %
国庫支出金	329,064,000	356,205,540	356,205,540	0	108.2 %	100.0 %
	(4,234,000)	(7,561,882)	(7,561,882)	0	178.6 %	100.0 %
県支出金	84,900,000	47,236,187	47,236,187	0	55.6 %	100.0 %
財産収入	0	11,392	11,392	0	0.0 %	100.0 %
諸収入	2,905,000	2,917,081	2,904,327	12,754	100.0 %	99.6 %
合計	427,210,000	418,625,797	418,613,043	12,754	98.0 %	100.0 %
	(4,234,000)	(7,561,882)	(7,561,882)	0	178.6 %	100.0 %

（歳　出）　（単位：円）

目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
八幡浜保健センター費	14,780,000	14,629,489	150,511	99.0 %
保内保健センター費	5,207,000	4,611,144	595,856	88.6 %
老人対策費	73,168,000	64,840,522	8,327,478	88.6 %
介護保険対策費	790,117,000	723,955,665	66,161,335	91.6 %
保健衛生総務費	78,187,000	76,591,566	1,595,434	98.0 %
予防費	399,342,000	314,812,285	84,529,715	78.8 %
	(8,234,000)	(8,016,778)	(217,222)	97.4 %
成人保健事業費	40,232,000	33,777,303	6,454,697	84.0 %
母子保健事業費	25,571,000	21,395,638	4,175,362	83.7 %
診療所費	28,846,000	25,349,012	3,496,988	87.9 %
医療対策費	78,050,000	71,805,536	6,244,464	92.0 %
合計	1,533,500,000	1,351,768,160	181,731,840	88.1 %
	(8,234,000)	(8,016,778)	(217,222)	97.4 %

（職員の人件費を除く）

(3) 事務実績

ア．老人対策費関係事業

① 老人クラブ助成

八幡浜市老人クラブ連合会助成金　3,600,000円

② 敬老の日行事（２３公民館　７，０４６人）
記念品等式典費用 2,150円×７，０４６人＝15,148,900円

③ 一般施策事業
✧ 介護予防教室通所事業
西宇和農業協同組合　※コロナウイルス感染症拡大により中止
✧ 大島地区ディサービス事業　延べ利用人数　６７人
✧ 介護予防教室通所事業送迎
西宇和農業協同組合　※コロナウイルス感染症拡大により中止
✧ 外出支援バス事業（磯津地区）
年間運行日数 ２４０日　延べ利用人数　１，１４０人
✧ 大島地区高齢者等外出支援事業　延べ利用人数　２７人
✧ 外出支援タクシー・バス・船舶利用助成券交付事業
実利用人数　１，５２３人
✧ 高齢者緊急通報システム事業　実利用人数　４９人
✧ 独居高齢者等見守りネットワーク事業　対象独居高齢者　１，３８４人
見守り推進員　１１３人　対象高齢者世帯　４４０世帯
✧ 老人日常生活用具給貸与事業　実利用人数　５人
✧ 福祉電話貸与事業　実利用人数　７人
✧ 家具転倒防止金具等取付事業　件　数　０件
✧ 生活管理指導員派遣事業　実利用人数　０人
✧ 生活管理指導短期宿泊事業　実利用人数　０人

イ．介護保険対策事業
① 低所得者利用者負担対策事業
社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険ｻｰﾋﾞｽに係る利用者負担減免措置

年度	軽減人数	減免総額（単位：円）	対象経費内訳（単位：円）			備　考
			助成額	事務費	合　計	
Ｒ３	４７人	4,123,054	1,073,737	0	1,073,737	実質自己負担　7.5% 県補助　75%　805,000円
Ｒ２	４７人	3,851,402	973,100	0	973,100	実質自己負担　7.5% 県補助　75%　729,000円
Ｒ元	４２人	3,933,305	1,114,556	0	1,114,556	実質自己負担　7.5% 県補助　75%　835,000円

② 介護施設開設準備事業費補助金

種　類	名　称	支出先	補助金額（円）	備　考
介護付有料老人ホーム	ウェルフェア五反田	新愛商事㈱	3,356,000	全額県補助
認知症高齢者グループホーム	きららハウスカトレア	きらら・ケア㈱	15,102,000	全額県補助

ウ．保健事業

妊婦から高齢者までの保健事業を推進するため、母子保健事業、健康増進事業、その他の保健事業を次のとおり実施している。令和２年度から、各事業においてコロナウイルス感染症のため実施回数、参加人数ともに大きく減少している。

・母子保健事業

① 妊娠届出及び出生数

	Ｒ３年度	Ｒ２年度	Ｒ元年度	Ｈ30年度	Ｈ29年度
妊娠届出	127人	142人	158人	151人	169人
出　生	129人	149人	162人	157人	198人

② 妊婦・乳児一般健康診査、３才児精密検査、新生児聴覚検査（医療機関委託）
　受診券発行数 2,406人　総受診数 1,923人　受診率 79.9%

③ 乳幼児健康相談　対象者数 613人　受診者数 571人　受診率　93.1%

④ 幼児健康診査　対象者数 329人　受診者数 313人　受診率　95.1%

⑤ 発達支援事業　小集団の療育指導 11回　小集団の音楽療法 6回
　個別の発達検査・相談 12回

⑥ 健康教室・育児相談(妊婦・乳幼児対象)　1教室　9回
　※歯ぴかぴか教室、歯みがき教室は、新型コロナウイルス感染症のため実施せず。

⑦ 思春期保健事業（小・中・高校生）　延人員　371人
　※歯みがき教室、ピアカウンセリング講座は、新型コロナウイルス感染症のため実施せず。

⑧ 虐待防止事業　延人員　139人

⑨ 妊産婦・乳幼児等家庭訪問実施状況　延人員　659人

⑩ 不妊治療費助成事業　延人員　59人

エ．健康増進事業

① 健康教育(４０歳以上６５歳未満)　延参加人　27人

② 健康相談(４０歳以上６５歳未満)　一般相談　延参加人員　0人
　病態栄養相談　延参加人　16人

③ （特定保健指導）　特定健診受診者　1,946人(受診率28.4%)

④ 糖尿病性疾患予防対策事業
　サポーター養成講座　2回　参加人員　121人
　糖尿病健康相談(食後血糖測定)　1回　参加人員　1人
　糖尿病精密検査(早期診断支援)　参加人員　4人
　糖尿病性腎症重症化予防の治療費助成と訪問指導
　治療費助成制度申請者数　9人
　訪問指導延件数　23件

⑤ がん検診他　総受診者数　8,344人

⑥ 済生丸検診（大島）　総受診者数　42人

⑦ 骨粗鬆症検診　受診者数　244人

⑧ 歯周病検診　受診者数　202人

⑨ 生保健診　受診者数　10人

⑩ 若年者健診　受診者数　151人

⑪ 精神保健

こころの健康に関する相談	延人数	388人
お酒とこころの悩み相談	延人数	10人
お酒の問題に悩む方々の集い・研修会	延人数	22人
精神相談	相談者数	1人
回復者クラブ	延参加人員	62人
人材養成事業「所内研修会、集い」	参加人員	0人
自殺対策計画についての研修会	参加人員	15人
普及啓発事業「心の健康出前講座」	参加人員	20人

⑫ 訪問指導　延人員　34人

⑬ 食育推進事業

食育教室（幼稚園・保育所）	1回	延人員	38人
食育授業（小中学校）	29回	延人員	550人
離乳食教室（保護者対象）	0回	延人員	0人
調理実習（高校生対象）	2回	延人員	23人
食育コンクール（全市民対象）	1回	延人員	1,066人

オ．結核健診（６５歳以上）　受診者数　854人

カ．予防接種事業

① 定期予防接種（A類）　接種者数 3,850人（10種）

② 定期予防接種（B類）　接種者数 8,100人（ 2種）

③ 受験世代インフルエンザ予防接種　接種者数　308人

キ．大島診療所

当事業の実績は、次表のとおりとなっている。

大 島 診 療 所 診 療 実 績 表

年度	診療日数	患者数（人）			診療収入（円）		
	（日）	外来	往診	合計	患者負担	保険収入	合計
２９	240	1,635	27	1,662	1,819,440	9,160,978	10,980,418
３０	238	1,606	12	1,618	1,803,450	9,281,045	11,084,495
元	86	1,426	18	1,444	1,832,300	9,838,130	11,670,430
2	89	1,243	31	1,274	2,063,890	9,745,603	11,809,493
3	94	1,150	5	1,155	1,913,894	9,993,803	11,907,697
対前年比較	5	△ 93	△ 26	△ 119	△ 149,996	248,200	98,204

ク．医療対策費関係事業

医師・看護師確保対策、救急医療対策など地域医療の抱える諸課題について、市立病院及び県等関係機関と連携、協議を行いながら、課題の解決に当たった。

寄附講座「地域救急医療学講座」の設置

愛媛大学が救急医療等に関する研究拠点として市立病院内に地域サテライトセンターを設置し、現在５名の教員（医師）が勤務している。

設置期間　令和2年4月1日～令和6年3月31日（４年間）

寄附金額　59,800,000円（令和３年度）

(4) 介護保険特別会計

高齢者社会においてだれもが直面する介護の問題を社会全体で支えるしくみとして平成１２年４月からスタートした介護保険制度の運営をこの会計で行っている。

ア．予算の執行状況

介護保険特別会計の予算の執行状況は次表のとおり、予算現額 4,544,293,000円に対して、歳入 4,433,069,067円（執行率 97.6%）、歳出 4,349,550,278円（執行率 95.7%）、収支差引 83,518,789円の黒字となっており、前年度繰越金 71,769,561円を除いた単年度収支では 11,749,228円の黒字となっている。

令和３年度の保険料の状況は、調定額 786,150,700円（現年度分 776,100,300円、滞納繰越分 10,050,400円）に対して、収入済額 774,006,300円となっており、不納欠損額は 3,375,600円で、収入未済額 8,768,800円を翌年度へ繰越している。徴収率は現年度分 99.5%（前年度 99.5%）、滞納繰越分 15.9%（前年度 19.1%）で、全体の徴収率は 98.5（前年度 98.2%）となっており、対前年度比 0.3ポイント増加している。

令和３年度　介護保険特別会計予算執行状況表（R4.5.31現在）

（歳　入）　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
保険料	769,374,000	786,150,700	774,006,300	3,375,600	8,768,800	100.6 %	98.5 %
使用料及び手数料	81,000	67,200	67,200	0	0	83.0 %	100.0 %
国庫支出金	1,144,046,000	1,156,390,604	1,156,390,604	0	0	101.1 %	100.0 %
支払基金交付金	1,157,040,000	1,121,436,271	1,121,436,271	0	0	96.9 %	100.0 %
県支出金	629,173,000	604,173,873	604,173,873	0	0	96.0 %	100.0 %
財産収入	85,000	87,033	87,033	0	0	102.4 %	100.0 %
繰入金	771,151,000	703,990,728	703,990,728	0	0	91.3 %	100.0 %
繰越金	71,770,000	71,769,561	71,769,561	0	0	100.0 %	100.0 %
諸収入	1,573,000	1,147,497	1,147,497	0	0	72.9 %	100.0 %
合計	4,544,293,000	4,445,213,467	4,433,069,067	3,375,600	8,768,800	97.6 %	99.7 %

（歳　出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	106,968,000	101,282,080	5,685,920	94.7 %
保険給付費	4,169,022,000	4,015,678,915	153,343,085	96.3 %
地域支援事業費	183,535,000	158,839,759	24,695,241	86.5 %
基金積立金	20,810,000	20,810,000	0	100.0 %
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0 %
諸支出金	53,958,000	52,939,524	1,018,476	98.1 %
合計	4,544,293,000	4,349,550,278	194,742,722	95.7 %

（職員の人件費を含む）

イ．事務事業

令和４年３月末現在の第１号被保険者数は１３，０９９人（６５～７５歳未満５，８６５人、７５歳～８５歳未満４，３９８人、８５歳以上２，８３６人）で、要介護（要支援）認定者２，５３２人（第１号被保険者２，４９９人、第２号被保険者３３人）となっている。

令和４年３月末現在の介護サービス受給者は、居宅介護（介護予防）サービス受給者１，５９９人（第１号被保険者１，５８１人（受給者率 63.3%）、第２号被保険者１８人（受給者率 54.5%））、地域密着型（介護予防）サービス受給者４５７人（第１号被保険者４５４人（受給者率 18.2%）、第２号被保険者３人（受給者率 9.1%））、施設介護サービス受給者３８５人（第１号被保険者３８１人（受給者率 15.2%）、第２号被保険者４人（受給者率 12.1%））となっている。

ウ．地域支援事業

一般介護予防事業

介護予防普及啓発事業　　　　開催数　１００回

地域介護予防活動支援事業　　開催数　３８６回

介護予防・日常生活支援総合事業

総合事業サービス

訪問型サービス　　利用者数　１６９人

通所型サービス　　利用者数　１２４人

総合事業サービス（通所型サービスＡ型事業：社会福祉協議会委託）

延人数　２，１８４人

包括的・任意事業

高齢者訪問事業（訪問延件数１，６９０件）など１２件の事業を実施している。

介護相談員活動状況

委嘱数　１５人

研修会　３回　延　１１人参加

連絡会　３回　延　３６人参加

訪問活動　事業所　０ヶ所　活動人数延　０人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため訪問活動を中止した。

権利擁護センター事業

成年後見利用支援　延７８３件　法人後見事業　８件

地域における後見活動支援　講演会１回　地区等での説明４回

寝たきり老人等介護慰労金支給事業
支給対象人数(年間実人数)　　２２人　　支給対象額　1,084,000円

エ．介護・支援サービス給付費の給付状況は、次表のとおりとなっている。

保　険　給　付　状　況（令和３年３月～令和４年２月分）

区　分	令和２年度		令和３年度				
	累計件数（件）	支給額（円）	累計件数（件）	対前年度比（%）	支給額（円）	対前年度比（%）	１件当り支給額（円）
在宅サービス	48,799	1,597,239,505	50,662	103.8	1,665,040,063	104.2	32,866
訪問介護	4,584	273,128,031	4,669	101.9	282,934,479	103.6	60,599
訪問入浴介護	357	24,516,558	411	115.1	26,619,852	108.6	64,768
訪問看護	1,752	59,504,422	2,217	126.5	79,568,198	133.7	35,890
訪問リハビリ	497	19,915,038	396	79.7	16,111,812	80.9	40,686
居宅療養管理指導	4,412	23,652,331	4,807	109.0	26,122,870	110.4	5,434
通所介護	3,250	250,721,227	3,230	99.4	260,895,892	104.1	80,773
通所リハビリ	3,215	222,310,255	3,102	96.5	231,132,658	104.0	74,511
短期入所生活介護	1,157	112,944,364	1,232	106.5	128,287,889	113.6	104,130
短期入所療養介護（老）	351	26,719,169	367	104.6	28,459,145	106.5	77,545
短期入所療養介護（病）	0	0	0	－	0	－	0
福祉用具貸与	11,346	99,664,600	11,942	105.3	110,240,531	110.6	9,231
福祉用具購入費	228	4,750,426	221	96.9	5,175,563	108.9	23,419
住宅改修費	223	13,425,305	216	96.9	11,194,756	83.4	51,828
特定施設入居者生活介護	1,533	277,582,149	1,501	97.9	266,537,666	96.0	177,573
介護予防支援・居宅介護支援	15,894	188,405,630	16,351	102.9	191,758,752	101.8	11,728
地域密着型サービス	5,929	883,217,547	5,981	100.9	912,436,987	103.3	152,556
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	50	7,095,656	61	122.0	12,373,829	174.4	202,850
夜間対応型訪問介護	12	2,367,059	12	100.0	2,774,568	117.2	231,214
地域密着型通所介護	2,781	184,595,818	2,839	102.1	186,801,913	101.2	65,798
認知症対応型通所介護	325	31,012,816	243	74.8	28,788,038	92.8	118,469
小規模多機能型居宅介護	397	62,468,438	360	90.7	56,505,146	90.5	156,959
認知症対応型共同生活介護	1,712	430,780,052	1,805	105.4	454,946,061	105.6	252,048
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	652	164,897,708	661	101.4	170,247,432	103.2	257,560
施設サービス	4,546	1,200,482,693	4,616	101.5	1,204,037,956	100.3	260,840
介護老人福祉施設（特老）	1,901	464,574,765	2,111	111.0	515,928,016	111.1	244,400
介護老人保健施設（老健）	2,326	647,458,121	2,202	94.7	601,875,261	93.0	273,331
介護療養型医療施設	13	4,432,302	0	0.0	0	0.0	0
介護医療院	306	84,017,505	303	99.0	86,234,679	102.6	284,603
高額介護・合算（支援）サービス費	8,846	107,871,045	9,031	102.1	107,448,387	99.6	11,898
審査支払手数料	58,660	4,540,859	60,626	103.4	4,693,047	103.4	77
特定入所者介護（支援）サービス費	4,487	139,592,327	4,102	91.4	122,022,475	87.4	29,747
合　計	131,267	3,932,943,976	135,018	102.9	4,015,678,915	102.1	29,742

（単位：人・円）

区　分	受給者１人あたり給付額							
	在宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合　計	
	受給者数	月　額	受給者数	月　額	受給者数	月　額	受給者数	月　額
令和３年度	1,611	86,129	476	159,740	378	265,440	2,465	135,757
令和２年度	1,577	84,403	468	157,268	381	262,573	2,426	135,097

（合計には高額サービス費、支払審査手数料、特定入所者介護サービス費を含む）

(5) 介護サービス事業特別会計

介護保険法に基づく介護予防サービスを受けるために必要な介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成する事業（指定介護予防支援事業）をこの会計で運営している。

介護サービス事業特別会計の予算の執行状況は次表のとおり、予算現額 18,000,000円に対して、歳入歳出ともに 17,450,480円（執行率 96.9%）となっている。

歳入の内訳は、介護予防サービス計画費収入 17,430,480円、諸収入 20,000円である。

歳出の主なものは、介護予防サービス（ケアプラン）策定のための人件費 4,376,136円及び同業務委託料 9,305,950円となっている。

令和３年度は、直営で１，８１９件、委託で２，０３６件、合計３，８５５件のケアプランが作成されている。

令和３年度　介護サービス事業特別会計予算執行状況表（R4.5.31現在）

（歳　入）　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
サービス収入	18,000,000	17,430,480	17,430,480	0	96.8 %	100.0 %
諸収入	0	20,000	20,000	0	0.0 %	100.0 %
合計	18,000,000	17,450,480	17,450,480	0	96.9 %	100.0 %

（歳　出）　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
サービス事業費	18,000,000	17,450,480	549,520	96.9 %
合計	18,000,000	17,450,480	549,520	96.9 %

（職員の人件費を含む）

(6) 経理事務と備品管理

保健センターにおける経理事務については、不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(7) 監査の結果

次のとおり検討又は改善を要する事項が見受けられた。

(8) 監査意見

介護保険料の徴収状況は、ここ数年は高い徴収率を維持しており、令和３年度98.5%（前年度98.2%）と0.3ポイント改善しているが、普通徴収分については、現年度分は91.5%（前年度91.7%）と0.2ポイント、過年度分は15.9%（前年度19.1%）と3.2ポイント低下している。

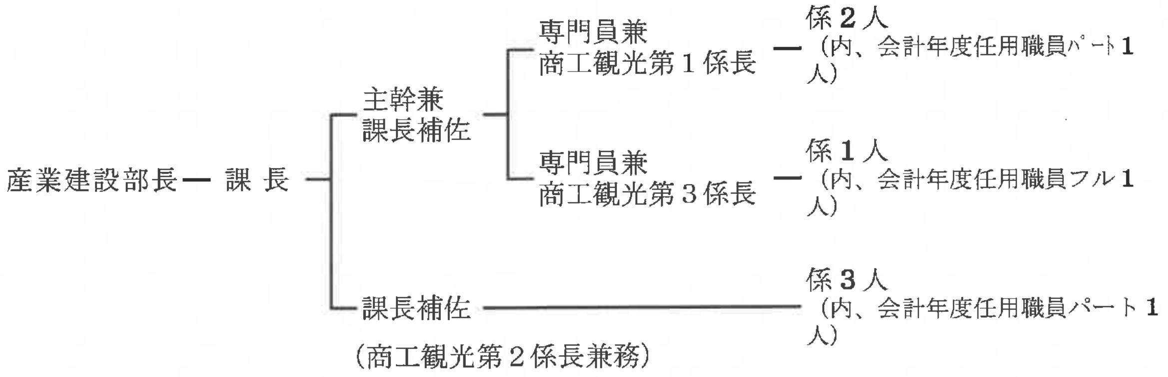
今後は、保険料の滞納者削減や新たな未納者発生防止のため、引き続いて、介護保険制度の仕組みや趣旨等を説明するなどして、公平で健全な介護保険事業の運営に努められたい。

商 工 観 光 課

(1) 職員配置と事務分掌

商工観光課は産業建設部に所属し、職員は課長以下１１人（会計年度任用職員３人含む）であり、次のとおり所管事務を分掌している。

(R4.10.1現在)



(単位：人)

課 長	主幹兼課長補佐	課長補佐	専門員兼係長	主 任	主 査	主 事	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	合 計
1	1	1	2	1	1	1	1	2	11

(2) 予算の執行状況

当課関係の一般会計予算執行状況（令和４年５月末日現在）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 759,076,000円に対し、調定額 675,423,828円、収入済額 675,423,828円（執行率 89.0%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は予算現額 2,066,063,111円に対し、支出済額 1,630,640,070円（執行率 78.9%）となっている。

令和３年度　一般会計予算執行状況表（R4.5.31現在）

（歳　入）　　(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	503,000	493,305	493,305	0	98.1 %	100.0 %
使用料及び手数料	15,000	46,400	46,400	0	309.3 %	100.0 %
県支出金	151,672,000	66,247,280	66,247,280	0	43.7 %	100.0 %
諸収入	606,886,000	608,636,843	608,636,843	0	100.3 %	100.0 %
	(75,000,000)	(76,825,000)	(76,825,000)	0	102.4 %	100.0 %
合計	759,076,000	675,423,828	675,423,828	0	89.0 %	100.0 %
	(75,000,000)	(76,825,000)	(76,825,000)	0	102.4 %	100.0 %

（　　）は繰越事業分で内数

（歳　出）　（単位：円）

目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
労働諸費	20,450,000	20,450,000	0	100.0 %
商工総務費	2,998,000	1,192,452	1,805,548	39.8 %
商工振興費	330,911,000	254,778,603	76,132,397	77.0 %
観光費	32,024,000	24,889,231	7,134,769	77.7 %
スーパープレミア付商品券事業費	542,507,000 (542,507,000)	454,416,033 (454,416,033)	88,090,967 88,090,967	83.8 % 83.8 %
プレミアム付飲食券事業費	194,934,890 (156,516,890)	190,647,421 (154,022,421)	4,287,469 2,494,469	97.8 % 98.4 %
営業時間短縮等協力金事業費	270,510,000	148,716,722	121,793,278	55.0 %
えひめ版応援金事業費	204,562,000	77,265,650	127,296,350	37.8 %
やわたはまわくわく券事業費	467,166,221	458,283,958	8,882,263	98.1 %
合計	2,066,063,111 (699,023,890)	1,630,640,070 (608,438,454)	435,423,041 90,585,436	78.9 % 87.0 %

(3)　中小企業振興資金融資状況（緊急経営資金含む）、預託金支出状況

中小企業振興資金の融資状況は、次表のとおりとなっており、令和３年度の融資件数 67件融資額 293,230,000円となっている。

令和３年度の融資件数と融資額を前年と比較すると、件数 243件、金額 1,100,470,000円の減少となっている。

中小企業振興資金融資状況表

（単位：千円）

区分／年度	融資額 件数	融資額 金額	完済額 金額	年度末融資残高 件数	年度末融資残高 金額
令和元年度	69	320,670	297,850	217	675,559
令和２年度	310	1,393,700	403,670	386	1,398,701
令和３年度	67	293,230	302,600	393	1,198,791

融資枠については、預託金の１０倍の額となっていたが、平成２０年７月２８日より緊急経営資金の導入によって預託金の１４倍の額となっている。

令和２年度には、コロナウイルス感染拡大の影響から、件数、金額とも大きく増加していたが、令和３年度は通常時に戻っている。

令和３年度の完済件数は 62件 302,600,000円で、その内 57件に対し保証料と利子補給分 5,220,241円を交付している。

預　託　金　支　出　状　況　表　　　（令和４年３月３１日現在、単位：円）

目	金　額	内　訳
労働諸費	20,000,000	四国労働金庫預託金
商工振興費	180,000,000	中小企業振興資金預託金　伊予銀行外６行
合　計	200,000,000	

(4) 企業等誘致促進条例適用企業一覧

①八幡浜市企業等誘致促進条例の適用事業所（令和４年３月３１日現在）

（単位：人、円）

	奨励措置施設名	操業開始	採用者数	雇用奨励金対象者数	企業等立地奨励金	雇用促進奨励金	固定資産税免除	合　計
1	ハーバープラザホテル	H 6. 10. 22	38	15	100,000,000	2,250,000	25,207,500	127,457,500
2	医療法人青峰会　真網代くじら病院	H 6. 5. 10	80	36		5,400,000	25,641,400	31,041,400
3	社会福祉法人ことぶき会ことぶき荘	H 7. 4. 1	43	22		3,300,000		3,300,000
4	社会福祉法人ことぶき会青葉荘	H 9. 9. 1	49	30		4,500,000		4,500,000
5	医療法人青峰会　老人性痴呆疾患病棟施設	H10. 10. 1	33	9	38,750,000	1,350,000	16,641,800	56,741,800
6	社会福祉法人白寿会　西安	H13. 12. 10	61	42		6,300,000		6,300,000
7	愛媛蒲鉾株式会社	H14. 8. 20	10	0	50,610,000		7,030,800	57,640,800
8	マルハフーズ株式会社	H13. 5. 10	7	0			5,424,100	5,424,100
9	新愛商事㈱ウェルフェア五反田	H15. 8. 1	18	9	36,030,000	2,700,000	11,360,900	50,090,900
10	㈱ベルワイドおるｄｅ新町	H18. 1. 16	25	12	35,600,000	3,600,000	10,980,900	50,180,900
11	八水蒲鉾㈱	H18. 11. 27	36	22		6,600,000	39,648,000	46,248,000
12	㈱えひめフーズ	H20. 4. 1	32	21		6,300,000	11,204,000	17,504,000
13	オレンジベイフーズ㈱	H22. 3. 5	90	41	50,000,000	12,300,000	44,561,500	106,861,500
14	㈱ＵＦＣプロダクツ　四国工場	H22. 9. 1	39	12	21,810,000	3,600,000	11,186,100	36,596,100
15	㈱ｽﾃｯﾌﾟｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ ｽｰﾊﾟｰﾎﾃﾙ八幡浜	H22. 12. 2	15	4	21,630,000	1,200,000	10,677,900	33,507,900
合　計			576	275	354,430,000	59,400,000	219,564,900	633,394,900

（助成措置の概要）

＊企業等立地奨励金　＝　用地取得費の40/100以内の額を補助。１億円を限度として、３年間に分割交付

＊雇用促進奨励金　＝　市内居住者を雇用した場合、１人につき30万円以内を補助（限度額 1,500万円）

＊固定資産税免除　＝　土地、家屋、償却資産の固定資産税を３年間免除

②八幡浜市情報通信関連企業誘致促進条例の適用事業所（令和４年３月３１日現在）

（単位：人、円）

奨励措置施設名	操業開始	採用者数	雇用奨励金対象者数	開業時奨励金	事業用資産奨励金	雇用促進奨励金	合　計
㈱アルファライズコールセンター愛媛	H18.6.5	42	33	0	50,000,000	9,900,000	59,900,000
㈱ベネフィット・ワン	H30.10.1	18	11	0	1,133,026	3,300,000	4,433,026
ダイコロ㈱	R3.4.14	8	1	0	390,941	300,000	690,941

（助成措置の概要）

＊開業時奨励金　＝　投下固定資産の取得費及び事務所の改造費等の10/100以内の額を補助（限度額 3,000万円）

＊事業用資産奨励金　＝　事務所等の賃借料の1/3及び通信回線等使用料の1/2以内を補助（限度額 1,000万円／年、５年以内）

＊雇用促進奨励金　＝　新規市内雇用者１人につき30万円以内を補助（限度額 5,000万円、３年以内）

(5) 消費者行政実績

消費者安全法の改正（平成２６年６月）に伴い、組織、運営について条例で規定するため、平成２８年４月１日「八幡浜市消費生活センター設置条例」を施行している。

相談件数

令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
220件	240件	197件	298件	211件	201件	186件	152件

(6) 新型コロナウイルス感染症対策事業実績

新型コロナウイルス感染症対策として、多くの事業を実施している。各事業の実施・交付実績は以下のとおりである。

① 中小企業者等支援事業補助金
令和３年度　42件　21,400,000円
令和２年度　287件　162,680,000円

② 資金利子補給金（愛媛県）　令和３年度　28件　3,122,156円

③ ア　緊急地域雇用維持助成金　令和３年度　49件　2,671,266円
イ　雇用調整助成金等申請手数料補助金　令和３年度　1件　50,000円

④ 新商品開発等コラボチャレンジ支援事業補助金　令和３年度　5件　1,486,675円

⑤ 宿泊・旅行業緊急支援事業
令和３年度　取扱業者　10件　商品券使用金額　7,905,790円

⑥ スーパープレミアム付商品券（第２弾）事業
令和２年度　取扱店舗　524店舗　商品券使用金額　131,447,000円
令和３年度　取扱店舗　525店舗　商品券使用金額　581,871,000円

⑦ プレミアム付飲食券（やわたはま食うぽん券）事業
令和２年度　取扱店舗　110店舗　商品券使用金額　75,154,500円
令和３年度　取扱店舗　110店舗　商品券使用金額　261,082,500円

⑧ 営業時間短縮等協力金支給事業
令和３年度　第１弾　151件　99,360,000円
令和３年度　第２弾　153件　49,284,000円

⑨ えひめ版応援金（県・市町連携事業）給付事業
令和３年度　第１弾　183件　27,700,000円
令和３年度　第２弾　252件　49,400,000円

⑩ やわたはまわくわく券事業
令和３年度　取扱店舗　530店舗　商品券使用金額　447,993,500円

(7) 駐車場事業特別会計

当事業会計は市内の交通事情改善対策の一つとして昭和５０年２月から、新川駐車場を開設したものであるが、その後地域住民の要望に応えるため、昭和５３年に駅前駐車場、沖新田駐車場、昭和６０年に北浜駐車場、昭和６１年に朝潮橋駐車場、平成７年に北浜立体駐車場、平成１１年に中央駐車場、平成２３年に新町角駐車場、平成３０年度に千代田町ちゃんぽん駐車場、令和２年に新町西駐車場、令和３年度に双岩駐車場を開設し、駐車場事業特別会計で経理を行っている。

当事業特別会計の予算執行状況（令和４年５月末日現在）は、次表のとおりである。

予算現額 47,442,000円に対し、歳入は調定額 43,941,863円、収入済額 43,914,523円（執行率 92.6%、徴収率 99.9%）となっている。

歳出は支出済額 43,914,523円（執行率 92.6%）となっている。

令和３年度　駐車場事業特別会計予算執行状況表（R4.5.31現在）

（歳　入）　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
事業収入	47,441,000	43,938,003	43,910,663	27,340	92.6 %	99.9 %
諸収入	1,000	3,860	3,860	0	386.0 %	100.0 %
合計	47,442,000	43,941,863	43,914,523	27,340	92.6 %	99.9 %

（歳　出）　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
駐車場管理費	31,251,000	28,176,254	3,074,746	90.2 %
公債費	4,183,000	4,170,521	12,479	99.7 %
諸支出金	12,008,000	11,567,748	440,252	96.3 %
合計	47,442,000	43,914,523	3,527,477	92.6 %

各駐車場の利用状況などは、次表のとおりとなっている。

令和３年度　駐車場利用状況表

（単位：円）

区分	フリー利用				定期利用				合計
	現金利用		回数券		全日定期		夜間定期		
	利用台数（台）	金額	冊数（冊）	金額	台数（台）	金額	台数（台）	金額	
新川駐車場	10,389	1,548,230	1,173	1,759,500	779	4,164,408			7,472,138
駅前駐車場	1,718	403,540							403,540
沖新田駐車場					588	3,145,800			3,145,800
北浜駐車場					273	1,460,550			1,460,550
朝潮橋駐車場					373	1,984,490			1,984,490
北浜立体駐車場					2,524	23,307,125			23,307,125
中央駐車場	18,971	1,887,260	261	391,500	45	189,410			2,468,170
新町角駐車場	25,592	1,534,800							1,534,800
千代田町ちゃんぽん駐車場	27,827	1,496,620							1,496,620
新町西駐車場	8,682	487,560							487,560
双岩駐車場					57	149,870			149,870
計	93,179	7,358,010	1,434	2,151,000	4,639	34,401,653	0	0	43,910,663

駐 車 場 収 支 一 覧 表

（単位：円）

区分		平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
新川駐車場	収入	11,218,309	11,609,130	11,918,295	7,605,947	7,472,138
	支出	11,998,520	12,544,120	12,121,090	12,250,800	12,419,300
沖新田駐車場	収入	3,008,920	3,024,000	3,101,340	3,135,100	3,145,800
	支出	1,997,520	1,997,520	2,014,740	2,031,960	2,031,960
駅前駐車場	収入	895,000	791,240	878,900	425,000	403,540
	支出	539,760	530,040	521,848	428,000	428,000
北浜駐車場	収入	1,455,120	1,396,500	1,390,590	1,405,340	1,460,550
	支出	67,213	46,255	56,847	48,134	53,813
朝潮橋駐車場	収入	1,589,100	1,722,270	1,882,580	1,931,700	1,984,490
	支出	139,608	84,850	84,573	146,298	114,611
北浜立体駐車場	収入	24,597,410	23,186,060	24,273,850	22,500,230	23,307,125
	支出	9,547,911	9,170,862	8,062,146	8,374,439	8,404,767
中央駐車場	収入	4,837,080	3,776,460	4,505,360	2,792,120	2,468,170
	支出	824,760	980,280	1,453,820	1,338,720	1,048,567
新町角駐車場	収入	2,328,000	1,747,500	1,856,840	1,401,820	1,534,800
	支出	492,000	597,840	552,456	569,900	472,000
千代田町ちゃんぽん駐車場	収入		780,000	1,557,800	1,300,560	1,496,620
	支出		634,555	787,232	726,300	787,900
新町西駐車場	収入				385,160	487,560
	支出				473,000	559,900
双岩駐車場	収入					149,870
	支出					4,536
合計	収入	49,928,939	48,033,160	51,365,555	42,882,977	43,910,663
	支出	25,607,292	26,586,322	25,654,752	26,387,551	26,325,354

＊ 新川駐車場については、令和４年度末に廃止を予定している。

＊ 支出額から公債費、工事請負費、消費税及び地方消費税は除いている。

(8) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(9) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

財　政　課

(1) 職員の配置と事務分掌

財政課は総務企画部に所属し、職員は課長以下１５人（会計年度任用職員パート１人を含む）であり、次のとおり５係に配置し、所管事務を分掌している。

（R4. 11. 1現在）

総務企画部長 ― 課 長
- 主幹兼課長補佐 ― 専門員兼財政係長 ― 係２人
- 課長補佐 ― 専門員兼管財係長 ― 係２人（内、会計年度任用職員ﾊﾟｰﾄ１人）
- 主幹兼課長補佐 ― 専門員兼住宅係長 ― 係１人
- 主幹兼課長補佐（契約検査室長） ― 工事検査係長（課長補佐兼務）
  - 主幹兼課長補佐（契約検査室次長） ― 契約係長（課長補佐兼務） ― 係１人

（単位：人）

課　長	主幹兼課長補佐	課長補佐	専門員兼係長	専門員	係　長	主　任	主　査	主　事	会計年度任用職員パート	合　計
1	4	1	3	1	0	1	2	1	1	15

(2) 予算の執行状況

当課所管の予算執行状況（繰越事業を含む）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 13,758,870,000円に対して、調定額 13,482,527,950円、収入済額 13,467,941,500円、収入未済額 14,586,450円（執行率 97.9%・徴収率 99.9%）となっている。

歳出は予算現額 5,000,872,315円に対して、支出済額 4,876,448,361円（執行率 97.5%）で、予算残額は 124,423,954円となっている。

令和３年度　予算執行状況表（R4.5.31現在）

（歳　入）　　　　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
地方譲与税	119,344,000	137,791,000	137,791,000	0	0	115.5 %	100.0 %
利子割交付金	3,500,000	4,815,000	4,815,000	0	0	137.6 %	100.0 %
配当割交付金	10,000,000	21,781,000	21,781,000	0	0	217.8 %	100.0 %
株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	27,092,000	27,092,000	0	0	541.8 %	100.0 %
法人事業税交付金	33,000,000	42,255,000	42,255,000	0	0	128.0 %	100.0 %
地方消費税交付金	650,000,000	799,839,000	799,839,000	0	0	123.1 %	100.0 %
環境性能割交付金	6,000,000	9,404,000	9,404,000	0	0	156.7 %	100.0 %
地方特例交付金	58,653,000	58,710,000	58,710,000	0	0	100.1 %	100.0 %
地方交付税	8,196,073,000	8,401,088,000	8,401,088,000	0	0	102.5 %	100.0 %
交通安全対策特別交付金	2,000,000	2,627,000	2,627,000	0	0	131.4 %	100.0 %
使用料及び手数料	187,865,000	204,001,498	189,460,048	0	14,541,450	100.8 %	92.9 %
国庫支出金	13,656,000	7,031,000	7,031,000	0	0	51.5 %	100.0 %
県支出金	1,517,000	1,708,000	1,708,000	0	0	112.6 %	100.0 %
財産収入	115,914,000	110,823,830	110,778,830	0	45,000	95.6 %	100.0 %
繰入金	98,545,000	18,393,999	18,393,999	0	0	18.7 %	100.0 %
繰越金	793,293,000 (727,376,000)	793,293,391 (727,376,000)	793,293,391 (727,376,000)	0 0	0 0	100.0 % 100.0 %	100.0 % 100.0 %
諸収入	4,469,000	6,033,232	6,033,232	0	0	135.0 %	100.0 %
市債	3,460,041,000 (1,204,300,000)	2,835,841,000 (1,108,700,000)	2,835,841,000 (1,108,700,000)	0 0	0 0	82.0 % 92.1 %	100.0 % 100.0 %
合計	13,758,870,000 (1,931,676,000)	13,482,527,950 (1,836,076,000)	13,467,941,500 (1,836,076,000)	0 0	14,586,450 0	97.9 % 95.1 %	99.9 % 100.0 %

（　　）は繰越事業分で内数

（歳　出）　　　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	522,850,000 (203,793,000)	431,033,762 (120,074,514)	91,816,238 (83,718,486)	82.4 % 58.9 %
衛生費	891,840,000	890,905,655	934,345	99.9 %
農林水産業費	30,503,315	30,503,315	0	100.0 %
土木費	1,207,143,000	1,191,384,943	15,758,057	98.7 %
公債費	2,333,536,000	2,332,620,686	915,314	100.0 %
予備費	15,000,000	0	15,000,000	0.0 %
合計	5,000,872,315	4,876,448,361	124,423,954	97.5 %

(3) 各会計の令和３年度決算の概要

一般会計は、予算現額 27,403,515,000円に対して、歳入決算額 26,364,927,698円（執行率96.2％）、歳出決算額 25,086,681,010円（執行率 91.5％）であり、収支差引は

1,278,246,688円の黒字である。これから翌年度に繰り越すべき財源 123,385,000円を差し引いた実質収支額は1,154,861,688円の黒字となっている。なお、前年度からの繰越が65,917,391円あったので、これを差し引くと令和3年度の単年度収支は 1,088,944,297円の黒字となっている。

特別会計（8会計）は、予算現額合計額 11,176,581,000円に対して、歳入決算合計額10,908,224,111円（執行率 97.6%）、歳出決算合計額 10,691,080,288円（執行率 95.7%）であり、収支差引は 217,143,823円の黒字である。翌年度に繰り越すべき財源は0円で、実質収支額は 217,143,823円となっている。なお、前年度からの繰越が 200,905,298円あったので、これを差し引くと令和3年度の単年度収支は 16,238,525円の黒字となっている。内訳は国民健康保険事業特別会計 3,854,956円の黒字、後期高齢者医療特別会計 1,532,322円の黒字、介護保険特別会計 11,749,228円の黒字、港湾整備事業特別会計897,981円の赤字なっている。

(4) 市有財産と市債等の状況

ア　土地建物の現況

令和3年度末の市有財産の現在高は、土地 1,394,913㎡（行政財産 804,764㎡、普通財産 590,149㎡）、建物 291,389㎡（行政財産 283,585㎡、普通財産 7,804㎡）となっている。なお、建物はすべて全国市有物件災害共済会建物損害共済に加入している。

イ　自動車の状況

令和3年度末の自動車（フォークリフト等を含む）は２０３台であり、全国市有物件災害共済会自動車損害共済会に加入している。

ウ　市債の状況

令和3年度中の各会計別市債の借入額、償還額及び年度末現在高の状況は、次表のとおりとなっている。

各特別会計の予算に含まれている公債費（一時借入金利子を除く。）についても財政課で所管している。

市債の年度末現在高を前年度と比較すると 1,096,385千円（4.4%）増加している。

会 計 別 市 債 状 況 表

（単位：千円）

区分 / 会計別	令和2年度末 未償還元金	令和3年度 借入額	令和3年度償還額		令和3年度末 未償還元金
			元金	利子	
一般会計	24,320,187	2,835,841	2,257,863	74,758	24,898,165
特別会計	838,282	547,900	29,694	5,163	1,356,489
合計	25,158,469	3,383,741	2,287,557	79,921	26,254,654

エ　債務負担の状況

（単位：千円）

区　分	限度額	令和３年度中の債務負担支出額	令和４年度以降の支出見込み額	特　定　財　源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
債務負担	7,364,021	1,119,160	3,428,373	2,090	176,800	136,487	3,112,996

(5) 契約の状況

ア　指名競争入札

八幡浜市の発注する工事については、「建設工事請負業者選定要綱」及び「競争参加資格審査会規程」により業者の格付け、指名業者の選定を行っており、指名競争入札の場合の参加者数は３人以上を指名することとなっている。

業　者　格　付　表

種　類	等級	業　者　数		種　類	等級	業　者　数	
		03・04年度	01・02年度			03・04年度	01・02年度
土木工事	A	4	4	電気工事	A	3	3
	B	8	8		B	8	8
	C	17	16		C	7	9
	計	29	28		計	18	20
建築工事	A	3	3	管工事	A	10	9
	B	4	4		B	15	17
	C	7	8		計	25	26
	計	14	15	水道工事	A	8	9
造園工事		6	7		B	12	11
塗装工事		9	7		計	20	20

イ　随意契約

地方自治法施行令第１６７条の２第１項の規定に基づき、随意契約によることができる場合について八幡浜市契約規則第２４条で定めている。

①　売買、貸借、請負その他の契約でその予定価格(貸借の契約にあっては、予定賃貸借料の年額又は総額)が次表を超えないものとするとき。

(ア)　工事又は製造の請負	１３０ 万円
(イ)　財産の買入れ	８０ 万円
(ウ)　物件の借入れ	４０ 万円
(エ)　財産の売払い	３０ 万円
(オ)　物件の貸付け	３０ 万円
(カ)　（ア）から（オ）までに掲げるもの以外のもの	５０ 万円

② 不動産買入れ又は借入れ、物品の製造、修理、加工又は納入に使用されるために必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。

③ 緊急の必要により競争入札に付することができないときなど外７項目が規定されている。

(6) 入札状況

令和３年度の入札は、工事関係契約件数２５１件であったが、最低制限価格制度等の実施状況については、最低制限価格７７件、低入札価格調査４４件、制限価格なし１３０件となっている。また、履行保証制度については、履行保証制度実施７３件、保証なし１７８件となっており、落札額は 4,224,475,469円となっている。

物品等の購入についての入札については、契約件数６９件、落札額 228,654,150円となっている。

契約は、法令並びに八幡浜市契約規則に基づいて行われており、八幡浜市競争参加資格審査会は１８回開催され、審査した件数は９５件（工事等６２件、物品２８件、その他５件）となっている。

ア 工 事 等

業 種 別	入札件数	落 札 額
土 木	36	1,349,498,500
建 築	11	518,684,000
電 気 電気通信	9	135,356,200
水 道	12	169,339,300
管	4	27,735,600
舗装その他	179	2,023,861,869
合 計	251	4,224,475,469

イ 物 品 等

業 種 別	入札件数	落 札 額
薬品薬剤その他	69	228,654,150

(7) 検査の状況

検査については、契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了の確認のため法令で規定されており、市の契約規則においても、兼職の禁止、それぞれの職務について規定している。

検査は、工事担当課から検査依頼のあった請負工事について、「契約書」、「仕様書」及び「設計書」その他関係書類に基づいて行っている。

令和３年度において実施した工事検査は、下水道課１３件、建設課（工務係）３７件、水産港湾課２１件、水道課１７件、建設課（都市デザイン室）４２件、農林課その他１４件の合計１４４件で、金額は 6,527,519,400円となっている。

(8) 公営住宅の管理状況

公営住宅（市営住宅・改良住宅を含む。）の管理戸数及び使用料徴収状況は、次表のとおりとなっている。

公営住宅の管理状況

年度	住宅管理戸数				住宅使用料				
	木造 戸	簡易耐火 戸	耐火 戸	計 戸	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	徴収率
令和３年度	67	6	1,124	1,197	203,463,650	188,922,200	0	14,541,450	92.9 %
令和２年度	67	12	1,124	1,203	207,401,483	191,535,033	0	15,866,450	92.3 %
前年度比較	0	△ 6	0	△ 6	△ 3,937,833	△ 2,612,833	0	△ 1,325,000	0.6 ポイント

市営住宅の令和３年度中の入退去者数は、入居２７件、退去３７件となっている。また、年間の修繕費は 43,327,471円（専用分 34,629,955円、共用分 8,697,516円）で、修繕件数は４３６件（専用分３５３件、共用分８３件）となっている。

(9) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合(摘出法)したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(10) 監査の結果

次のとおり検討又は改善を要する事項が見受けられた。

(11) 監査意見

公営住宅使用料の未収金は、連帯保証人への働きかけや債権管理室との連携等により、前年度に比べ1,325,000円減の14,541,450円となっている。

平成２４年度以降は年々減少しているが、依然として多額であるので、今後も新たな未収金の発生防止対策や過年度未収金の回収に向けた納付相談、指導に努め、根気よく未収金の削減を図られたい。

公営住宅使用料年度別未収額

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
現年度分	4,077,591	3,456,700	2,963,800	2,257,300	2,208,700
過年度分	16,978,449	15,611,184	14,691,783	13,609,150	12,332,750
合計	21,056,040	19,067,884	17,655,583	15,866,450	14,541,450
対前年度	△ 542,767 △ 2.5	△ 1,988,156 △ 9.4	△ 1,412,301 △ 7.4	△ 1,789,133 △ 10.1	△ 1,325,000 △ 8.4

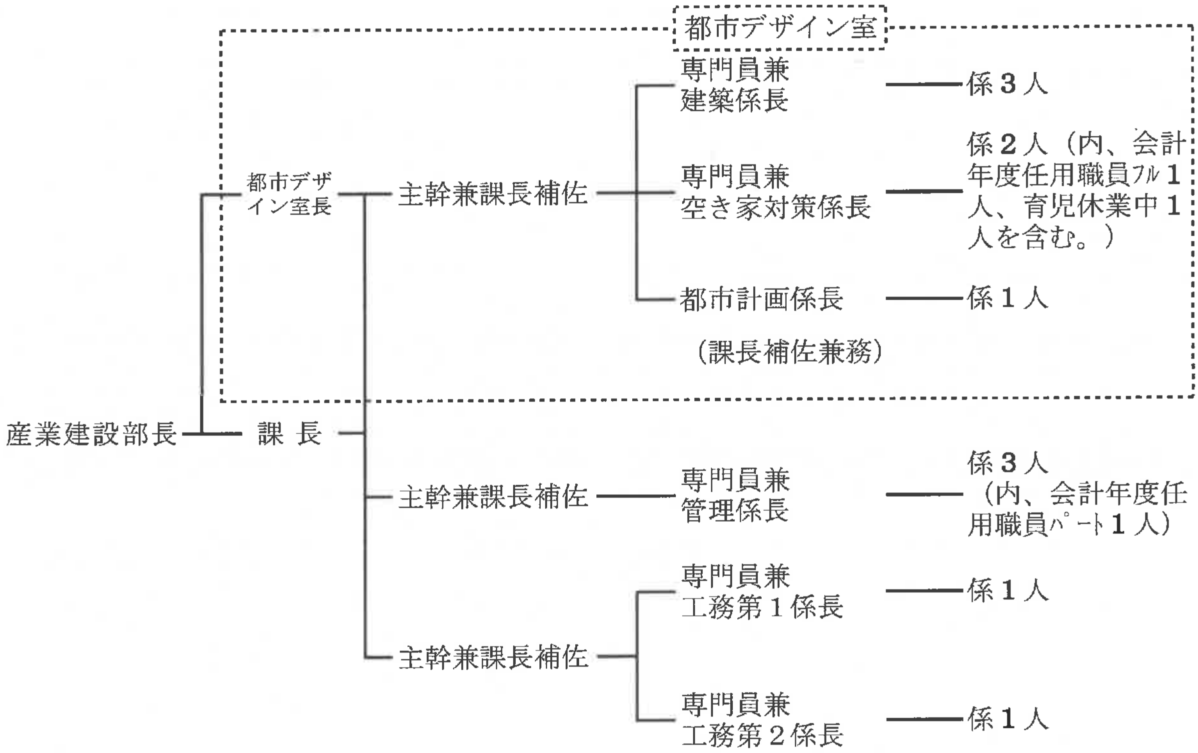
不納欠損件数	0	0	0	0	0
不納欠損額	0	0	0	0	0

建　設　課

(1) 職員の配置と事務分掌

建設課は産業建設部に所属し、職員は課長、室長以下２１人（会計年度任用職員２人を含む）で、次のとおり６係に配置し、所管事務を分掌している。

（R4. 11. 1現在）



（単位：人）

課　長	主幹兼課長補佐	課長補佐	専門員兼係長	係　長	主　任	主　査	主　事	会計年度任用職員（ﾌﾙ）	会計年度任用職員（ﾊﾟｰﾄ）	合　計
2	3	0	5	0	3	1	5	1	1	21

(2) 予算の執行状況

当課関係の予算執行状況（繰越事業を含む、令和４年５月末日現在）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 365,778,000円に対し、調定額 220,970,991円、収入済額 220,970,991円（執行率 60.4%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は予算現額 1,055,428,000円に対し、支出済額 713,718,527円（執行率 67.6%）となっている。

令和３年度　予算執行状況表（R4.5.31現在）

（歳　入）　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	2,600,000	2,133,530	2,133,530	0	82.1 %	100.0 %
使用料及び手数料	79,279,000	25,763,661	25,763,661	0	32.5 %	100.0 %
国庫支出金	260,145,000	179,250,000	179,250,000	0	68.9 %	100.0 %
	(119,886,000)	(102,190,000)	(102,190,000)	(0)	85.2 %	100.0 %
県支出金	23,643,000	13,642,500	13,642,500	0	57.7 %	100.0 %
諸収入	111,000	181,300	181,300	0	163.3 %	100.0 %
合計	365,778,000	220,970,991	220,970,991	0	60.4 %	100.0 %
	(119,886,000)	(102,190,000)	(102,190,000)	0	85.2 %	100.0 %

（　）は繰越事業分で内数

（歳　出）　（単位：円）

項	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
土木管理費	289,610,000	164,283,081	125,326,919	56.7 %
	(69,397,000)	(68,493,000)	(904,000)	98.7 %
道路橋梁費	528,581,000	350,075,873	178,505,127	66.2 %
	(113,887,000)	(111,910,405)	(1,976,595)	98.3 %
河川費	26,900,000	18,446,600	8,453,400	68.6 %
	(3,500,000)	(3,495,000)	(5,000)	99.9 %
都市計画費	89,307,000	82,632,499	6,674,501	92.5 %
	(17,070,000)	(15,733,600)	(1,336,400)	92.2 %
災害復旧費	121,030,000	98,280,474	22,749,526	81.2 %
	(94,724,000)	(80,759,353)	(13,964,647)	85.3 %
合計	1,055,428,000	713,718,527	341,709,473	67.6 %
	(298,578,000)	(280,391,358)	(18,186,642)	93.9 %

（　）は繰越事業分で内数

（職員の人件費を除く）

(3) 事業実績

ア　施工工事の概要

令和３年度の支出済の工事は、土木総務費２件 102,882,000円(繰越事業分含む)、建築総務費１件 3,157,000円、道路維持費１５３件 45,534,892円、道路新設改良費１８件 166,638,700円(繰越事業分含む)、橋梁維持費３件 23,024,000円(繰越事業分含む)、がけ崩れ防災対策事業費２件 11,542,000円、河川管理費１６件 14,078,500円(繰越事業分含む)、都市計画総務費６件 12,877,000円(繰越事業分含む)、公園管理費６件 8,059,600円(繰越事業分含む)、道路橋梁災害復旧費４６件 96,628,820円（繰越事業分含む）、合わせて２５３件 484,422,512円となっている。

イ　委託工事の状況

令和３年度の当課への委託工事、業務は、なかった。

ウ　工事の施工方法

工事の施工方法は、すべて請負契約による業者施工となっている。

入札・契約等の事務は、財政課・契約検査室での実施となっている。

(4) 県営事業負担金

令和３年度に実施した県営事業に対し、負担金を市が支出しているものは、次表のとおりとなっている。

令和３年度　県　営　事　業　負　担　金

（単位：円）

事業名	施行場所	事業費	負担率	市負担金	支出科目
生活道路改良整備事業	郷～大平	8,800,000	7%	616,000	道路新設改良費
	谷	18,002,260		1,260,158	
	保内町喜木	8,598,000		601,860	
	真網代	25,853,000		1,809,710	
地震防災関連道路緊急整備事業	日土町	46,312,000		3,241,840	
急傾斜地崩壊対策事業	川上町川名津	△ 36,280,000	1.8%	△ 653,040	がけ崩れ防災対策事業費
	川上町上泊	5,000,000		90,000	
	谷	60,000,000		1,080,000	
	保内町宮内	15,000,000		270,000	
	市内一円	10,000,000		180,000	
	八代	73,000,000		1,314,000	
合計		234,285,260		9,810,528	

(5) 道路及び橋梁の管理状況

令和４年度道路施設現況調査時点の道路及び橋梁の管理状況は、次表に表示したとおりであり、市道の舗装率は 90.83%（13.0m以上 97.72%、5.5m以上 98.18%、5.5m未満 90.32%）となっている。

なお、道路台帳及び橋梁台帳の異動補正は、毎年実施するよう計画されている。

道 路 及 び 橋 梁 の 状 況

① 路線別本数、延長、面積

区分	本数（本）				実延長（m）				面積（㎡）			
	道路	橋	トンネル	合計	道路	橋	トンネル	合計	道路	橋	トンネル	合計
１級路線	32	52	1	85	72, 856. 60	392. 90	17. 00	73, 266. 50	474, 148. 49	2, 416. 37	92. 70	476, 657. 56
２級路線	32	28	0	60	54, 280. 18	253. 00	0. 00	54, 533. 18	299, 817. 19	1, 582. 48	0. 00	301, 399. 67
その他路線	546	149	1	696	314, 117. 61	1, 323. 00	110. 20	315, 550. 81	1, 662, 596. 45	6, 620. 23	363. 70	1, 669, 580. 38
合計	610	229	2	841	441, 254. 39	1, 968. 90	127. 20	443, 350. 49	2, 436, 562. 13	10, 619. 08	456. 40	2, 447, 637. 61

② 市道舗装状況

（単位：m）

区分			未舗装	舗装内容				合計	舗装率
				セメント系	アスファルト系	アスファルト簡易	計		
13. 0m以上			8. 10	9. 60	131. 10	206. 63	347. 33	355. 43	97. 72 %
5. 5m以上			515. 63	1, 010. 74	7, 163. 91	19, 687. 23	27, 861. 88	28, 377. 51	98. 18 %
	改良済		476. 73	964. 64	7, 146. 51	18, 705. 09	26, 816. 24	27, 292. 97	98. 25 %
	未改良		38. 90	46. 10	17. 40	982. 14	1, 045. 64	1, 084. 54	96. 41 %
5. 5m未満			40, 142. 92	42, 607. 58	9, 465. 73	322, 401. 32	374, 474. 63	414, 617. 55	90. 32 %
	改良済	4. 5m以上	591. 62	1, 708. 14	2, 257. 60	30, 187. 87	34, 153. 61	34, 745. 23	98. 30 %
	改良済	4. 5m未満	3, 228. 93	7, 754. 29	5, 792. 82	100, 598. 82	114, 145. 93	117, 374. 86	97. 25 %
	未改良	3. 5m以上	661. 20	1, 615. 69	181. 21	10, 810. 92	12, 607. 82	13, 269. 02	95. 02 %
	未改良	3. 5m未満	35, 661. 17	31, 529. 46	1, 234. 10	180, 803. 71	213, 567. 27	249, 228. 44	85. 69 %
合計			40, 666. 65	43, 627. 92	16, 760. 74	342, 295. 18	402, 683. 84	443, 350. 49	90. 83 %

(6) 公園施設の管理状況

公園の除草、剪定、清掃、施設等の管理等についてはそれぞれの公園について業者へ委託しており、１３の業者・団体等に対し委託料として 36,280,966円が執行されている。

公園設置状況については以下の表のとおりである。

公 園 施 設 の 概 要 一 覧

公園名	面積㎡	着手	完成	備考
自然休養林諏訪崎	328,100.00	S51年度	S62年度（S57年度開園）	生活環境保全林整備事業
王子の森公園	21,000.00		S50.7.21 設置	都市計画公園事業
北浜公園	9,200.00	S53年度	S56年度 改修工事H30年度～R元年度	港湾環境整備事業
愛宕山公園	3,148.21		H8.6 2,652.21㎡寄付 H8.11 355.00㎡寄付	S29.3.31 都市計画決定
市民スポーツパーク	356,593.00	H6.6	H10.10	ふるさとづくり事業
斐光園	1,852.00		H4.5.8 寄付	市単独事業
であい公園	132.30	H3.12.25	H4.2.20	市単独事業
しみず公園	37.20	H4.1.22	H4.3.30	市単独事業
平家谷公園	92,000.00		S49.4.1 設置	S48.7.20 都市計画公園
神越公園	2,867.00		S51.11.20 設置	都市計画事業
夢永コミュニティー公園	3,300.00	H15.9.9	H16.3.19	地域環境整備事業
琴平公園	3,323.00		S62.3 設置	地域環境整備事業

(7) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(8) 監査の結果

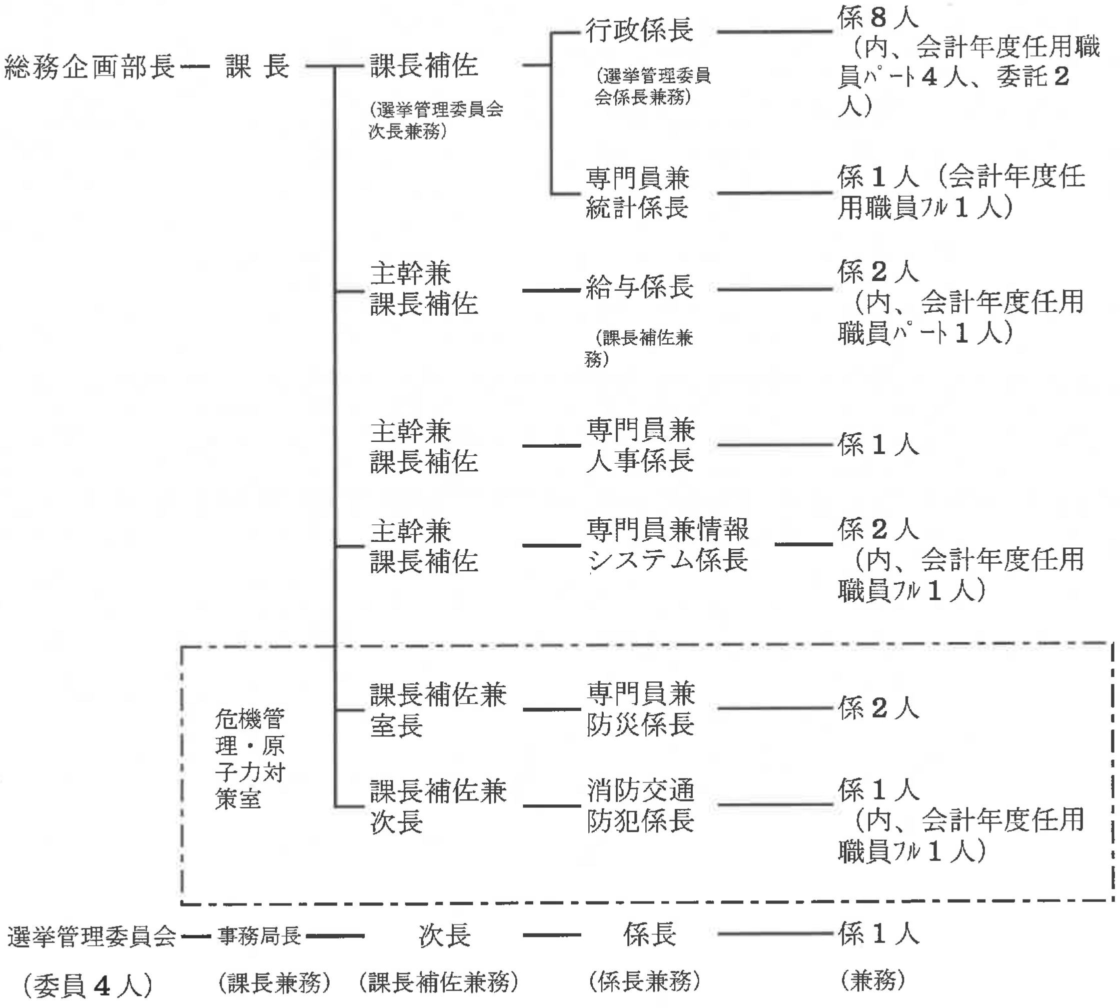
事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

総　務　課

(1) 職員の配置と事務分掌

総務課は総務企画部に所属し、職員は課長以下３０人（会計年度任用職員８人、委託２人を含む）で、次のとおり７係と所管の委員会に配置し、それぞれ担当事務を分掌している。

（R4. 11. 1現在）



（単位：人）

課長	主幹兼課長補佐	課長補佐	専門員兼係長	係長	主任	主査	主事	会計年度任用職員（ﾌﾙ）	会計年度任用職員（ﾊﾟｰﾄ）	委託	合計
1	3	3	4	2	5	0	2	3	5	2	30

(2) 予算の執行状況

当課関係の予算の執行状況（繰越事業を含む）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 87,248,000円に対して、調定額 80,615,609円、収入済額 80,615,609円（執行率 92.4%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は予算現額 1,096,611,288円に対して、支出済額 1,035,237,589円（執行率 94.4%）

で、予算残額は 61,373,699円となっている。
また、人件費の給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金は、企業会計（下水道、水道、病院）及び教育委員会を除き、当課が総括して予算執行している。
なお、所得税、市県民税、共済組合費掛金については、徴収納付している。

令和３年度　予算執行状況表（R4.5.31現在）

（歳　入）　　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	未収額	執行率	徴収率
国庫支出金	5,330,000	5,039,000	5,039,000	0	94.5 %	100.0 %
県支出金	19,614,000	19,466,596	19,466,596	0	99.2 %	100.0 %
寄附金	13,000,000	13,000,000	13,000,000	0	100.0 %	100.0 %
諸収入	49,304,000	43,110,013	43,110,013	0	87.4 %	100.0 %
合計	87,248,000	80,615,609	80,615,609	0	92.4 %	100.0 %

（歳　出）　　（単位：円）

項	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務管理費	306,302,288	287,539,433	18,762,855	93.9 %
	(75,450,000)	(75,450,000)	(0)	100.0 %
選挙費	43,150,000	42,554,907	595,093	98.6 %
統計調査費	1,424,000	1,346,475	77,525	94.6 %
消防費	745,735,000	703,796,774	41,938,226	94.4 %
	(35,957,000)	(31,916,100)	(4,040,900)	88.8 %
合計	1,096,611,288	1,035,237,589	61,373,699	94.4 %
	(111,407,000)	(107,366,100)	(4,040,900)	96.4 %

（　　）は繰越事業分で内数

（職員の人件費を除く）

(3) 事務実績

ア．職員数と職員の任免状況

令和４年４月１日現在の職員数は、次表のとおりであり、企業会計を除く職員は、条例定数４５８人（前年度４５８人）、予算定数３４１人（前年度３４１人）、実人員３３９人（前年度３４１人）、令和３年度の新採用者は１６人、再任用者は２２人、退職者は１５人となっている。

なお、令和４年１０月１日現在の会計年度任用職員は、フルタイム雇用１０７人、パートタイム雇用２５３人で、次表のとおりそれぞれの所属課に配置している。

これらの会計年度任用職員は、それぞれ事務事業処理上の必要性にあわせて臨時的に雇用されるものであり、所属によっては、常傭の状態での雇用が見受けられるので、総合的な人事管理の面からも、特に、その実態（必要性及び期間等）の適切な把握に努められたい。

職員条例定数・予算定数及び人員比較表

(R4. 4. 1現在)

区分		条例定数	予算定数	実人員
八幡浜市職員定数条例	市長事務部局	365	295	295
	選挙管理委員会	2	0	0
	農業委員会	5	2	2
	監査事務局	4	1	1
	小計	376	298	298
教育委員会職員定数条例		75	38	36
市議会事務局定数条例		7	5	5
合計		458	341	339

公営企業職員定数条例	20	15	15
市立八幡浜総合病院職員定数条例	256	216	220

会計年度任用職員配置状況表

(R4. 10. 1現在)

所属課名	フルタイム	パートタイム	所属課名	フルタイム	パートタイム
政策推進課	6	8	建設課	2	1
総務課	3	5	農林課	3	4
財政課	0	1	商工観光課	1	2
市民課	10	8	下水道課	0	1
会計課	0	1	水道課	1	1
監査事務局	1	0	保内庁舎管理課	1	1
生活環境課	4	1	学校教育課	6	68
税務課	3	1	外国語指導助手	0	3
社会福祉課	9	8	給食センター	1	21
子育て支援課	2	18	青少年センター	2	0
保育所	13	60	生涯学習課	3	3
保健センター	21	13	中央公民館等	9	12
人権啓発課	6	3	図書館	0	7
水産港湾課	0	2	合計	107	253

※ 市立病院、施設事務組合を除く。

なお、県下各市における一般行政職の職員数及び給料等の状況は、次表に表示したとおりである。

県下各市の一般行政職の職員数・給料等比較表

(R3.4.1現在)

区分	住民基本台帳人口 R3・4・1 人	職員数 人	一人当り住民数 人	平均給料月額 円	平均年齢 歳・月	平均経験年数 年・月	給料表級数 級	国家公務員給料表との対応級 級
八幡浜	32,285	243	133	325,100	43・7	21・3	7	1～7
松山	508,371	1,862	273	320,100	43・0	20・4	9	1～9
今治	155,422	804	193	322,700	43・8	22・8	8	1～8
宇和島	72,374	432	168	308,200	43・3	20・9	7	1～7
新居浜	117,439	503	233	326,400	43・5	21・6	8	1～8
西条	107,503	588	183	304,200	41・8	19・5	8	1～8
大洲	41,683	301	138	327,200	46・2	24・5	7	1～7
四国中央	85,145	512	166	337,400	43・9	22・0	8	1～8
伊予	36,301	230	158	313,600	42・5	20・0	7	1～7
東温	33,431	179	187	309,000	43・0	20・6	7	1～7
西予	36,345	407	89	303,600	43・6	21・5	7	1～7

イ．人事管理と職員研修

公務員としての自覚と意識の確立及び職員の資質の向上を図るため、令和３年度中に実施した職員研修は、メンタルヘルス研修、安全運転技能講習等、あわせて３１種、参加人員は、延べ３１５人で、所要経費は　１，０６８，２３２円となっている。

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で研修の機会は大幅に減少したが、令和３年度には若干増加している。

行政の能率増進と住民サービスの向上につながる基本は、職員各自が、地方公務員としての使命に徹することであるから、今後とも、計画的に職員研修を実施し、職員の資質の向上に努めるとともに、事務の適正及び効率化を図るための実務研修も、あわせて実施されたい。

職員を対象として実施した当年度の健康診断の結果は、受診者１９２人(会計年度任用職員等を含む。）のうち、健康上問題のある者の数は、要治療者１８人、要精検者２６人、経過観察７８人と、あわせ１２２人(６３．５%）もの職員に異常が発見されているので、普段の健康管理について、職員の自覚を促すための配意が必要と思われる。

ウ．条例規則等の制定改廃状況

令和３年中に制定、改廃された条例、規則等の状況は、次表のとおりである。

条例・規則等の制定、改廃状況

(R3. 1. 1～12. 31)

例規別	制定	制定の内訳			
		新規	全部改正	一部改正	廃止
条例	54	4	1	49	
規則	134	6	1	127	
規程	7			7	
教育委員会規則	22	1		21	
教育委員会規程	1				1
選挙管理委員会規程	4	1		2	1
監査委員規程					
公平委員会規則					
農業委員会規則	1			1	
農業委員会規程	1			1	
固定資産評価審査委員会規程	1			1	
企業管理規程	3			3	
議会規則	1			1	
議会規程	1			1	
合計	230	12	2	214	2

エ．住居表示に関すること

住居表示については、昭和５５年度から昭和５９年度にかけて、土地地番で大字矢野町地番区域を中心に八代、五反田、松柏の一部と港湾埋め立てによる造成地（北浜）を実施している。

令和３年度実績

・住居番号設定事務（広瀬２件、古町３件、産業通３件）　８件

・土地所在地と住居表示番号の同一証明　２件

オ．情報公開の状況

平成１１年度より情報公開条例が施行され、市民の知る権利を保障し、請求に応じて公文書を公開することが義務付けられている。令和３年度中の公開請求は１０件、公開件数は７件、取下げ１件、不存在２件、審査請求件数は０件となっている。

カ．個人情報保護

令和３年度の開示請求件数は２件、開示件数は２件、審査請求件数は０件となっている。

キ．八西ＣＡＴＶ加入状況

令和４年３月末現在の当市におけるＴＶ加入率は 53.9%（前年度 54.1%）、ＴＶ契約者数では 8,526件（前年度8,630件）で、ネット契約者数は 5,288件（前年度5,052件）と

なっている。今後も加入拡大に向け努力されたい。

ク．八西地域情報基盤整備推進事業

八西ＣＡＴＶが整備されて２８年が経過し、設備(特に同軸ケーブル)において老朽化が顕著となり、平成２２年１月から八幡浜市・伊方町が共同で総務省の補助を活用し光ファイバーへ更新する事業を実施し、平成２３年３月に完了した。施設運用はＩＲＵ契約を結んだ八西地域情報センターが行い、ＣＡＴＶ・インターネット事業の住民サービスを提供している。

ケ．地域情報化への取組み状況

八幡浜市の行政・観光・産業に関する情報をインターネットで発信するために、平成１０年度より八幡浜市のホームページを公開し運用している。平成２６年１０月に使いやすさやウェブアクセシビリティに配慮するため更改を行った。

令和３年度は八幡浜市のホームページに1,171,582件のアクセスがあり、146,540人の人が訪れた。

コ．電算業務

行政事務の合理化、省力化を図るため昭和５５年から電子計算機が導入され、平成２３年度末までは自主開発を行い一括して電算業務に当たっていたが、平成２４年１月からオープン系電算システムへ移行した。安定稼働に向けての支援や、情報のセキュリティ方針の確立に努め、４７業務の処理を行っている。

平成２８年度、マイナンバー制度の本格運用前にセキュリティの強化を図ることとなった。機器更改の時期と重なったため、機器更改に合わせてインターネット分離等を含めたネットワーク強靭化を実施した。

令和３年度におけるデーター入力件数は599,932件（前年度605,284件）となっている。

サ．統計調査事務

令和３年度に総務省、文部科学省、経済産業省から委託されて実施した統計調査事業は、経済センサスをはじめ３件で、指導員２名・調査員２６名に委嘱している。

シ．防災事業関係

令和３年度の災害対策本部設置状況は、５月２０日梅雨前線（警報発令）、７月１７日地震（震度４）、７月１８日梅雨前線（警報発令）、８月８日台風９号（警報発令）、８月１２日前線（警報発令）、８月２０日前線（警報発令）の計6回の設置となっている。

また、防災対策事業として、「土砂災害ハザードマップ」及び「高潮ハザードマップ」の作成、自主防災会運営費補助金交付事業、防災士資格取得支援助成金交付事業を行っている。

ス．消防事業関係

令和３年度末現在の消防倉庫、詰所の施設状況、消防団の現有設備の状況は、次表のとおりとなっている。

消防倉庫、詰所の施設状況表

(R4.3.31現在)

区分	消防倉庫					消防詰所等				
	数	所有区分			備考	数	所有区分			備考
		市有	部落有	私有			市有	部落有	私有	
土地	36	21	10	5	有料分借地料 2件	6	3	2	1	
建物	36	36	0	0	延面積 1,917,90㎡	6	6	0	0	延面積 247.94㎡

消防団現有施設集計表

(R4.3.31現在)

備品関係		施設関係	
司令広報車	2台	倉庫数	37ヵ所
ポンプ車	14台	警鐘台	21ヵ所
積載車	26台	貯水槽	260ヵ所
小型ポンプ	31台	消火栓	642ヵ所
小型・軽量送水装置	6台		
ホース	1,264本		

令和3年度に施行した消防施設工事及び購入整備した備品(機械器具)の主なものは、次表のとおりで、所要経費の支出総額は 28,506,830円となっている。

件名	数量	金額(円)	説明
宮内分団2部消防ポンプ車	1	19,778,000	宮内分団2部
大島分団小型ポンプ積載車	1	3,740,000	大島分団
日土分団4部小型動力ポンプ	1	2,176,900	日土分団4部
消防用ホース	80	2,335,300	各分団
スチールラック	1	19,030	
ホースブリッジ	2	99,000	中央分団1部
軽量棚	1	22,000	
鋼管製折り畳み式はしご	1	50,600	大島分団
ジェットシューター、分岐管	各4	286,000	日土分団1部、3部
計		28,506,830	

セ. 交通安全対策

交通安全対策施設整備事業として、ガードレール 125.5m、転落防止柵 L=116.5m、カーブミラー 1基の設置を行い、事業費として 5,114,000円が支出されている。

(4) 選挙管理委員会

選挙管理委員会の委員定数は、地方自治法第１８１条第２項のとおり４人となっている。

事務局職員は、事務局長（総務課長兼務）以下２３人であるが、全職員が兼任（総務課職員及び保内庁舎管理課職員の兼務）となっている。

令和３年度中に委員会は１１回開催されており、当該年度に選挙は、執行されなかった。

選挙常時啓発事業としては、高校生選挙啓発講座、選挙啓発ポスター事業などの事業が実施されている。

(5) 固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会の委員定数は、八幡浜市市税条例第７８条のとおり３人となっている。

令和３年度中の委員会開催は１回で、審査申出件数は０件となっている。

(6) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(7) 監査の結果

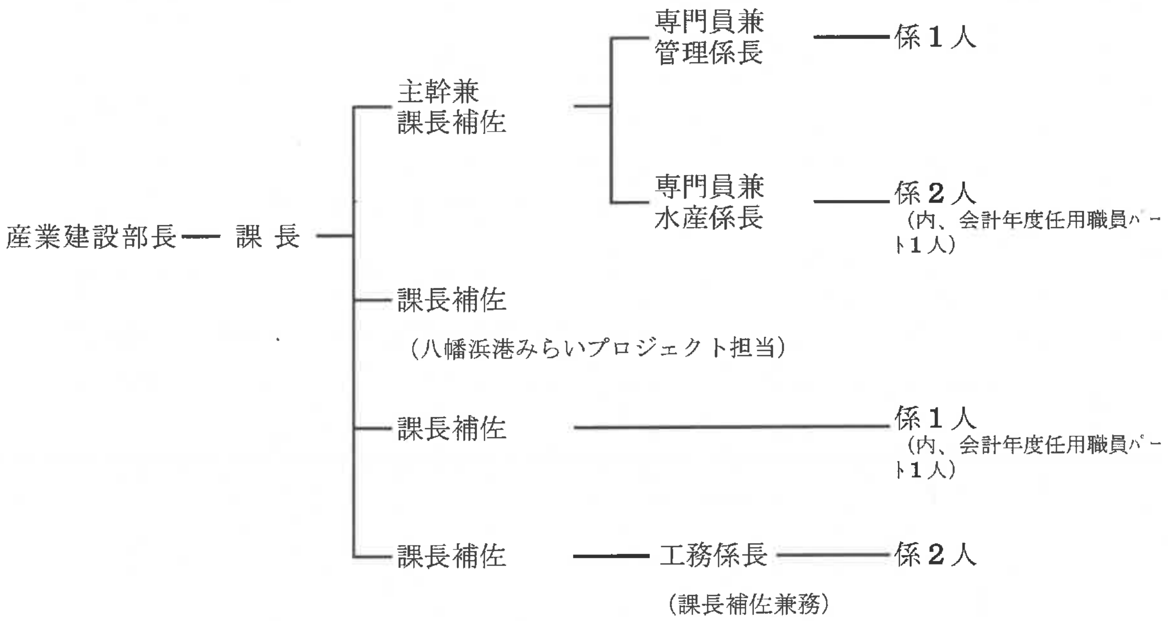
事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

水産港湾課

(1) 職員配置と事務分掌

水産港湾課は産業建設部に所属し、職員は課長以下１３人（会計年度任用職員２人を含む）であり、次のとおり３係に配置し、所管事務を分掌している。

（R4. 11. 1現在）



（単位：人）

課長	主幹兼課長補佐	課長補佐	専門員兼係長	係長	主任	主査	主事	会計年度任用職員（パートタイム）	合計
1	1	3	2			2	2	2	13

(2) 予算の執行状況

当課関係の一般会計予算執行状況（繰越事業を含む）は次表のとおりである。

歳入は予算現額 1,458,992,000円に対し、調定額 1,522,453,492円、収入済額 1,424,211,018円、収入未済額 98,242,474円（執行率 97.6%、徴収率 93.5%）となっている。

歳出は予算現額 2,998,683,685円に対し、支出済額 2,858,558,416円（執行率 95.3%）となっている。

令和３年度　一般会計予算執行状況表（R4.5.31現在）

（歳　入）　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	69,968,000	80,531,809	80,531,809	0	0	115.1 %	100.0 %
国庫支出金	1,019,517,000	980,820,800	980,820,800	0	0	96.2 %	100.0 %
	(660,187,000)	(660,187,000)	(660,187,000)	(0)	(0)	100.0 %	100.0 %
県支出金	354,637,000	349,468,008	349,468,008	0	0	98.5 %	100.0 %
	(269,438,000)	(269,438,000)	(269,438,000)	(0)	(0)	100.0 %	100.0 %
諸収入	14,870,000	111,632,875	13,390,401	0	98,242,474	90.0 %	12.0 %
合計	1,458,992,000	1,522,453,492	1,424,211,018	0	98,242,474	97.6 %	93.5 %
	(929,625,000)	(929,625,000)	(929,625,000)	(0)	(0)	100.0 %	100.0 %

（　）は繰越事業分で内数

（歳　出）　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
農林水産業費	750,717,685	673,410,079	77,307,606	89.7 %
	(172,987,000)	(172,967,000)	(20,000)	100.0 %
土木費	2,247,966,000	2,185,148,337	62,817,663	97.2 %
	(1,389,552,000)	(1,389,552,000)	(0)	100.0 %
合計	2,998,683,685	2,858,558,416	140,125,269	95.3 %
	(1,562,539,000)	(1,562,519,000)	(20,000)	100.0 %

（　）は繰越事業分で内数

（職員の人件費を除く）

(3) 港湾管理の状況

ア　港湾使用料等の徴収状況

港湾使用料等の徴収状況は、次表のとおり収入済額 71,715,691円（予算現額 59,566,000円、調定額 71,715,691円に対して、執行率 120.4%、徴収率 100.0%）となっている。

港湾使用料等収入状況表

（単位：円）

科目		令和元年度	令和２年度	令和３年度
１ 港湾使用料		101,686,790	64,427,051	71,632,491
内訳	入港料	16,428,340	9,516,030	11,008,150
	係船料	40,449,480	23,419,670	26,972,445
	可動橋使用料	19,780,360	11,426,810	13,274,775
	貨物通過料	23,879,450	19,456,390	19,723,450
	船客通行料	755,160	221,110	296,730
	その他使用料	394,000	387,041	356,941
２ 港湾手数料		83,630	68,680	83,200
内訳	船員手帳交付手数料	47,230	29,680	54,600
	公認事務等手数料	36,400	39,000	28,600
合計		101,770,420	64,495,731	71,715,691

イ　港湾の利用状況

船舶乗降人員、入港船舶、出入貨物及びフェリー桟橋等港湾の利用状況は、次表のとおりとなっている。

港　湾　利　用　状　況　調

利用区分＼年度区分			令和元年 区分	令和元年 計	令和2年 区分	令和2年 計	令和3年 区分	令和3年 計
船舶乗降人員		乗	388,078 人	789,706 人	197,098 人	406,882 人	196,394 人	403,605 人
		降	401,628 人		209,784 人		207,211 人	
入港船舶			8,904 隻	19,116,809 t	9,037 隻	18,896,865 t	9,135 隻	19,271,834 t
海上出入貨物		出	6,802,822 t	14,699,724 t	6,123,024 t	13,355,018 t	6,359,633 t	13,806,440 t
		入	7,896,902 t		7,231,994 t		7,446,807 t	
フェリー桟橋	船舶乗降人員	乗	374,723 人	762,994 人	187,531 人	387,749 人	188,462 人	387,743 人
		降	388,271 人		200,218 人		199,281 人	
	入港船舶		6,965 隻	18,642,392 t	6,900 隻	18,486,158 t	6,974 隻	18,669,956 t
	海上出入貨物	出	6,801,055 t	14,497,145 t	6,121,696 t	13,122,118 t	6,358,147 t	13,604,283 t
		入	7,696,090 t		7,000,422 t		7,246,136 t	
	車両台数	乗	179,074 台	368,079 台	121,643 台	255,969 台	126,356 台	263,015 台
		降	189,005 台		134,326 台		136,659 台	

（注）　・フェリー桟橋欄に記載の乗降人員、入港船舶、出入貨物の数値は、上段各該当欄の数値の内数

・上段の入港船舶、海上出入貨物欄は、八幡浜、川之石両港の合計

ウ　荷揚場等の管理状況

当課所管の管理財産は、次表のとおり、総面積　６４，７７５．０１㎡となっている。管理財産のうち期間契約で使用を許可しているものは９０件［港湾７６（一般会計２９、港湾整備事業特別会計４７（内、川之石港分５））、漁港１４］で、その内、使用料を免除しているものは１０件（水上派出所、警備艇けい留桟橋等）となっている。

荷揚場等の水産港湾課所管行政財産

（単位：㎡）

地区別	面　積	摘　要
向　灘	205.50	大内浦川尻～元農協矢野崎支所前
北　浜	5,517.65	元港務所横～製氷工場横
沖新田	38,845.45	沖新田
栗野浦	12,854.41	栗野浦埋立地～鯛引
小　計	57,423.01	
東網代	880.00	赤網代岸壁内
新　田	2,570.00	新田岸壁内
楠　町	3,902.00	楠町岸壁内
小　計	7,352.00	
合　計	64,775.01	

(4) おさかな牧場「シーロード八幡浜」

平成１１年７月に開設したおさかな牧場「シーロード八幡浜」は、宇和海文化都市開発㈱が指定管理者として施設の管理・運営を行っていたが、同社は令和２年３月３１日解散したため、現在は市直営で営業を続けている。

入場者数は、令和元年度3,672人、令和２年度1,911人、令和３年度1,456人となっている。

(5) 水産物地方卸売市場事業特別会計

当事業特別会計の予算執行状況は次表のとおりである。

予算現額 60,292,000円に対し、歳入は調定額、収入済額ともに57,651,152円（執行率 95.6%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は支出済額 57,651,152円（執行率 95.6%）となっている。

令和３年度　水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表（R4.5.31現在）

（歳　入）　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	7,518,000	7,224,138	7,224,138	0	96.1 %	100.0 %
諸収入	24,159,000	19,923,699	19,923,699	0	82.5 %	100.0 %
繰入金	28,615,000	30,503,315	30,503,315	0	106.6 %	100.0 %
合計	60,292,000	57,651,152	57,651,152	0	95.6 %	100.0 %

（歳　出）　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	60,292,000	57,651,152	2,640,848	95.6 %
合計	60,292,000	57,651,152	2,640,848	95.6 %

水産物地方卸売市場において、年度別の取扱量及び取扱金額は次表のとおりとなっている。

水産物地方卸売市場取扱量及び取扱金額

年度	取扱量（t）		取扱金額（千円）	
平成２９年度	7,278	(7,473)	3,758,058	(3,875,002)
平成３０年度	6,435	(6,629)	3,271,335	(3,381,901)
令和元年度	5,839	(6,026)	3,143,863	(3,247,497)
令和２年度	5,926	(6,070)	2,597,539	(2,677,101)
令和３年度	6,382	(6,451)	2,804,997	(2,879,989)

（　）内は、搬入冷凍品を含む。

(6) 港湾整備事業特別会計

当事業特別会計の予算執行状況は次表のとおりである。

歳入は予算現額 86,856,000円に対し、歳入は調定額及び収入済額ともに 71,646,165円（執行率 82.5%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は予算現額 640,056,000円に対し、支出済額 619,546,165円（執行率 96.8%）となっている。

令和３年度　港湾整備事業特別会計予算執行状況表（R4.5.31現在）

（歳　入）（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	71,883,000	70,381,336	70,381,336	0	97.9 %	100.0 %
財産収入	2,000	2,548	2,548	0	127.4 %	100.0 %
繰越金	1,261,000 (364,000)	1,261,981 (364,000)	1,261,981 (364,000)	0 (0)	100.1 % 100.0 %	100.0 % 100.0 %
諸収入	0	300	300	0	0.0 %	100.0 %
繰入金	13,710,000	0	0	0	0.0 %	－ %
合計	86,856,000 (364,000)	71,646,165 (364,000)	71,646,165 (364,000)	0 (0)	82.5 % 100.0 %	100.0 % 100.0 %

（歳　出）（単位：円）

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
港湾管理費	37,757,000	31,410,303	6,346,697	83.2 %
港湾建設費	554,064,000 (553,564,000)	553,842,088 (553,550,988)	221,912 (13,012)	100.0 % 100.0 %
諸支出金	14,374,000	3,607,837	10,766,163	25.1 %
公債費	33,861,000	30,685,937	3,175,063	90.6 %
合計	640,056,000 (553,564,000)	619,546,165 (553,550,988)	20,509,835 (13,012)	96.8 % 100.0 %

（　　）は繰越事業分で内数

当事業特別会計の港湾施設使用料等の徴収状況は、次表のとおり収入済額 70,307,561円（予算現額 67,176,000円、調定額 70,307,561円に対して、執行率 104.7%、徴収率 100.0%）となっている。

港湾施設使用料等収入状況表

（単位：円）

科目	令和元年度	令和２年度	令和３年度
野積場使用料	23,687,924	21,429,559	21,466,900
貨物上屋使用料	12,873,636	11,697,888	12,011,520
旅客上屋使用料	15,301,478	8,643,059	11,444,664
事務所使用料	7,698,420	7,831,540	8,509,800
物流倉庫使用料	3,668,527	3,736,279	3,736,279
観光センター共同管理施設使用料	12,193,652	10,757,811	13,138,398
合計	75,423,637	64,096,136	70,307,561

(7) 経理事務と物品管理

経理関係については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(8) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。